

タイ 教育（EdTech）産業 調査

2021年3月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
デジタル貿易・新産業部

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

目次

I	はじめに	P4
II	タイの社会状況および経済動向	P8
III	タイの教育システム	P20
IV	タイのEdTech市場	P36
V	まとめ	P69

目次

I	はじめに	P4
1	調査の目的	P5
2	EdTechの定義	P6
3	調査の範囲	P7

I. はじめに [1. 調査の目的]

調査の目的

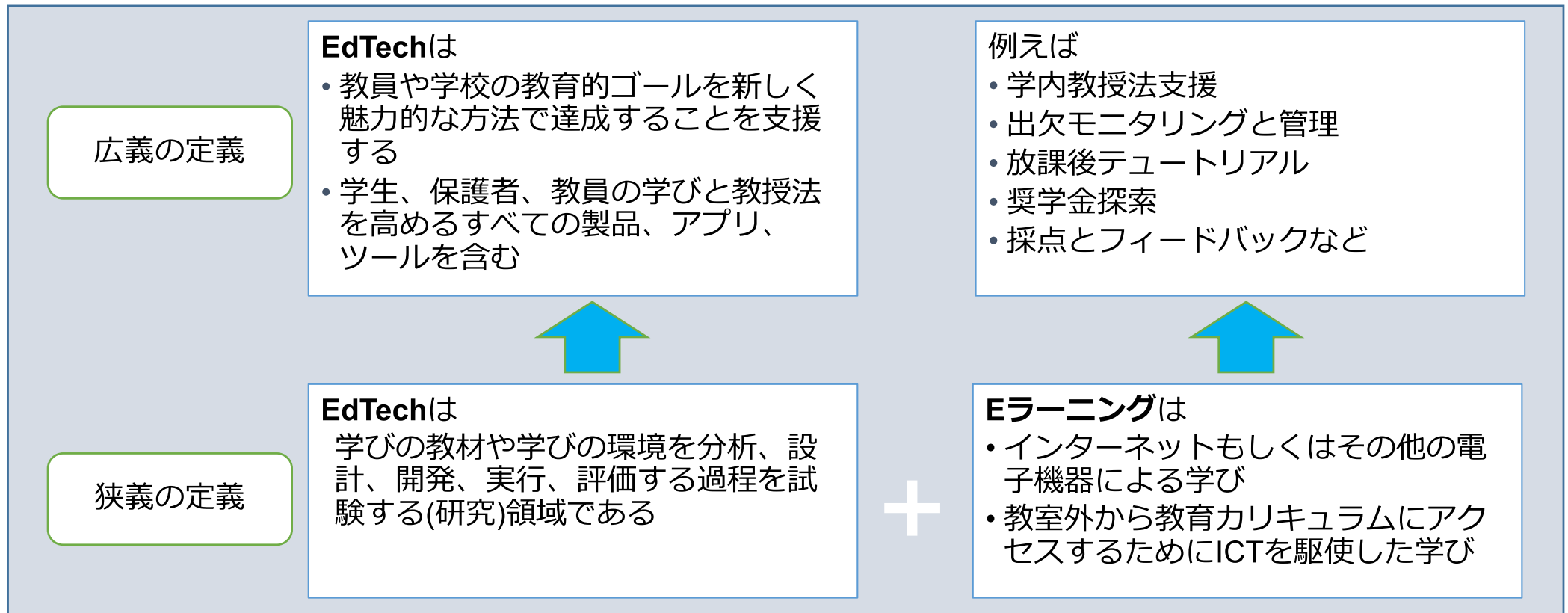
この調査はタイのEdTech市場への投資を考える日本企業意思決定を下記の有益な情報提供によって支援するものである。

- ◆ タイの社会状況および経済動向
- ◆ タイの教育システムや政策、
- ◆ 教育およびEdTech市場の動向
- ◆ EdTech市場の主要企業と投資家
- ◆ EdTech関連の主なイベント/カンファレンス情報など

I. はじめに [2. EdTechの定義]

EdTechの定義

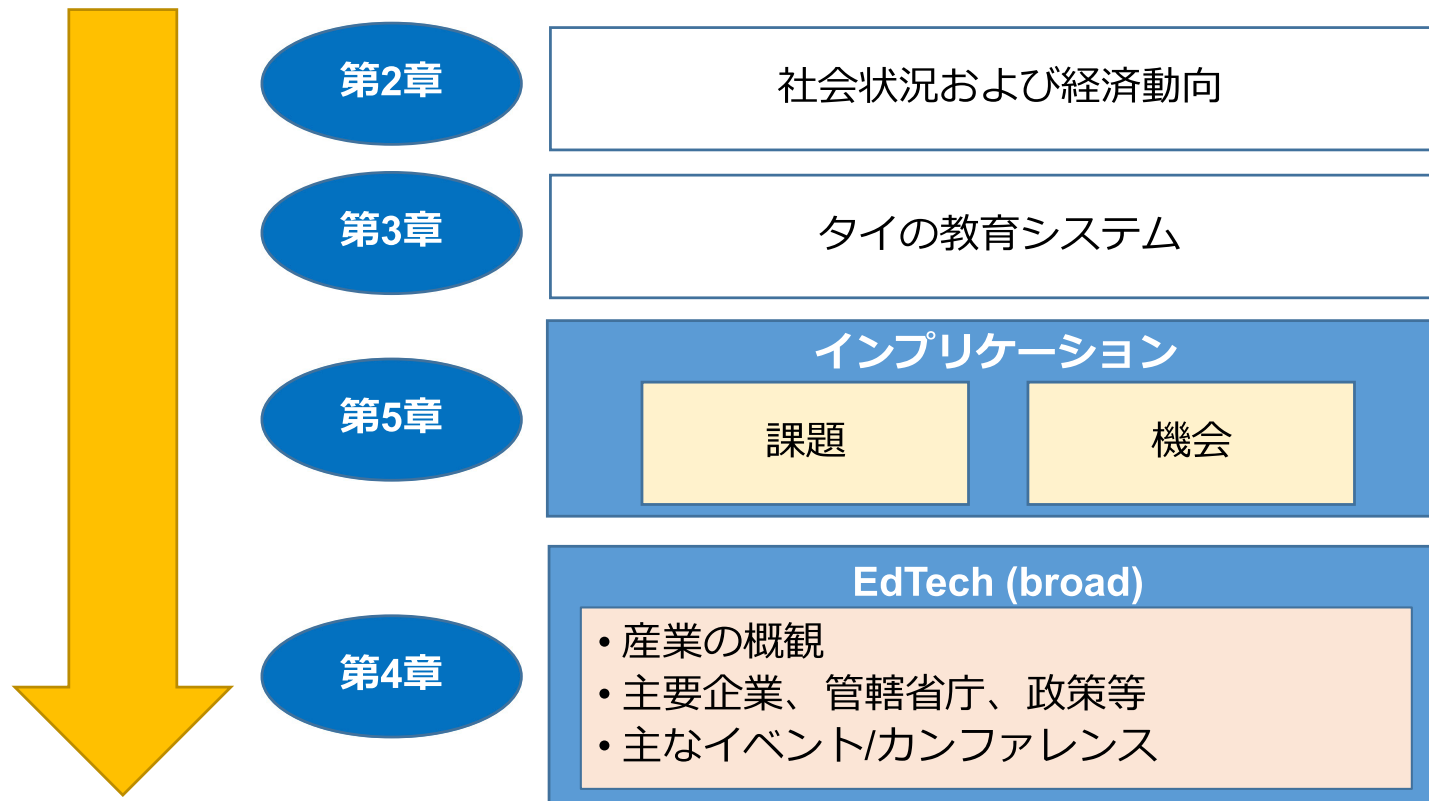
- EdTechには、世界的に広く受け入れられた統一的な定義が存在しない。EdTechの類似概念にEラーニングがあり、両者は混同されることが多い。
- 本調査では、以下図に記した「広義の定義」を採用する。



I. はじめに [3. 調査の範囲]

本報告の構成

本報告では、はじめに背景としてタイの社会状況・経済動向に触れ、次に教育システムやEdTech市場に関する議論を進め、最後にインプリケーション（課題と機会）について述べる。



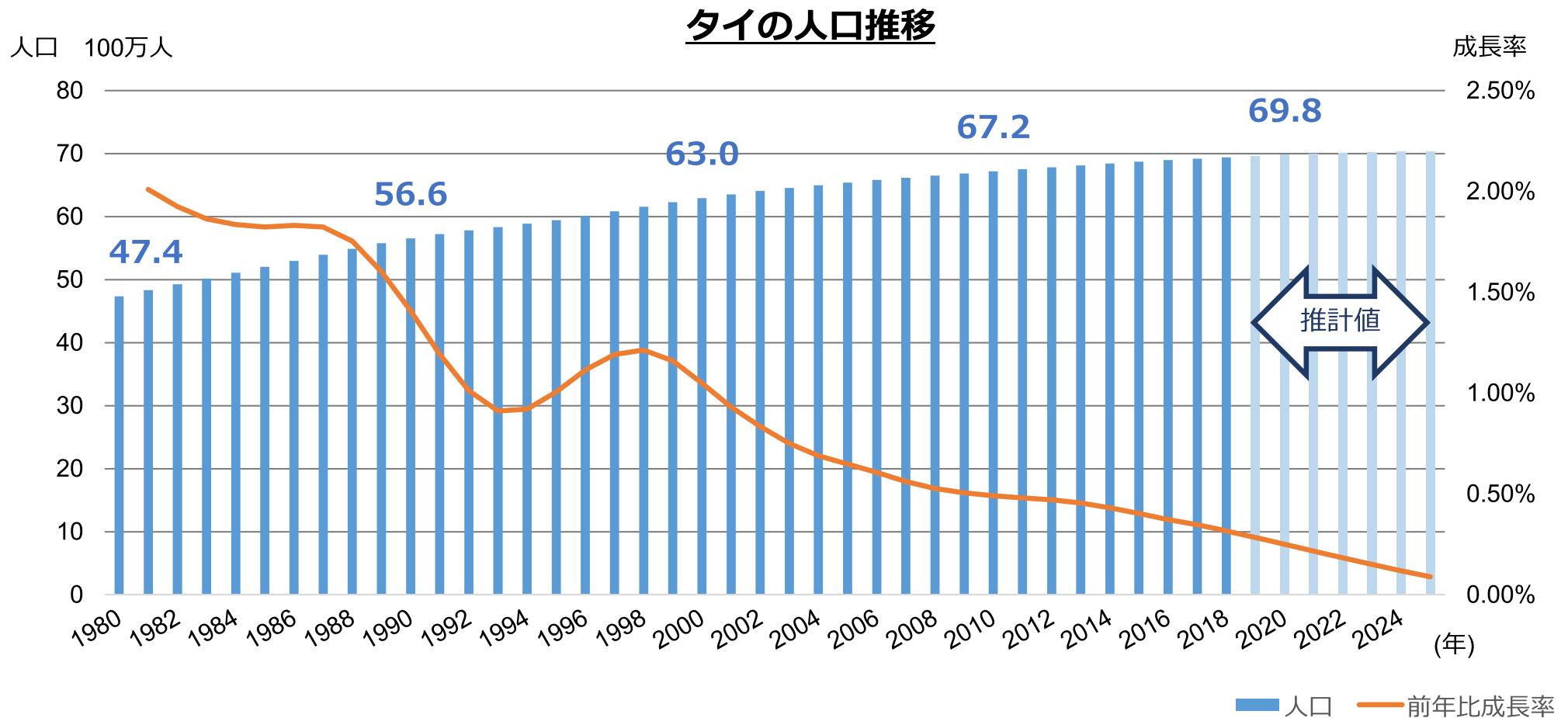
目次

II	タイの社会状況および経済動向	P8
1	人口推移	P9
2	社会構造	P10
3	ICTの利用動向	P16

II. タイの社会状況および経済動向 [1. 人口推移]

タイの人口は微増も成長率は鈍化

タイの人口は過去数十年間安定的に成長し、7,000万人目前の水準に達しているがその成長速度は年々鈍化している。

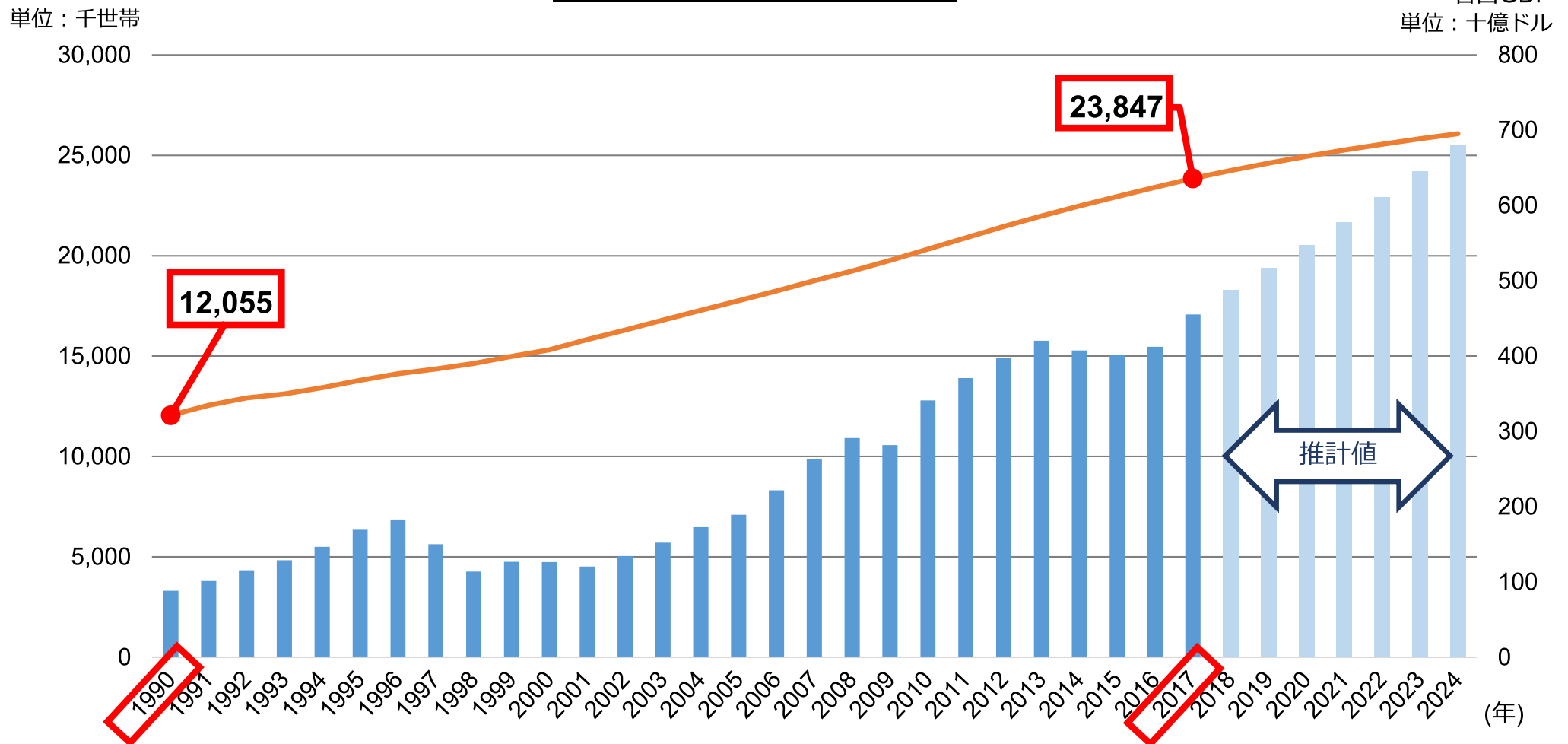


出典: International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2020を基に作成

II. タイの社会状況および経済動向 [2. 社会構造]

農村部から都市部への労働力流入等で核家族化が進み
世帯数は1990年～2017年にかけて、1,206万世帯から
2,385万世帯へと倍増した

タイの世帯数と名目GDP推移



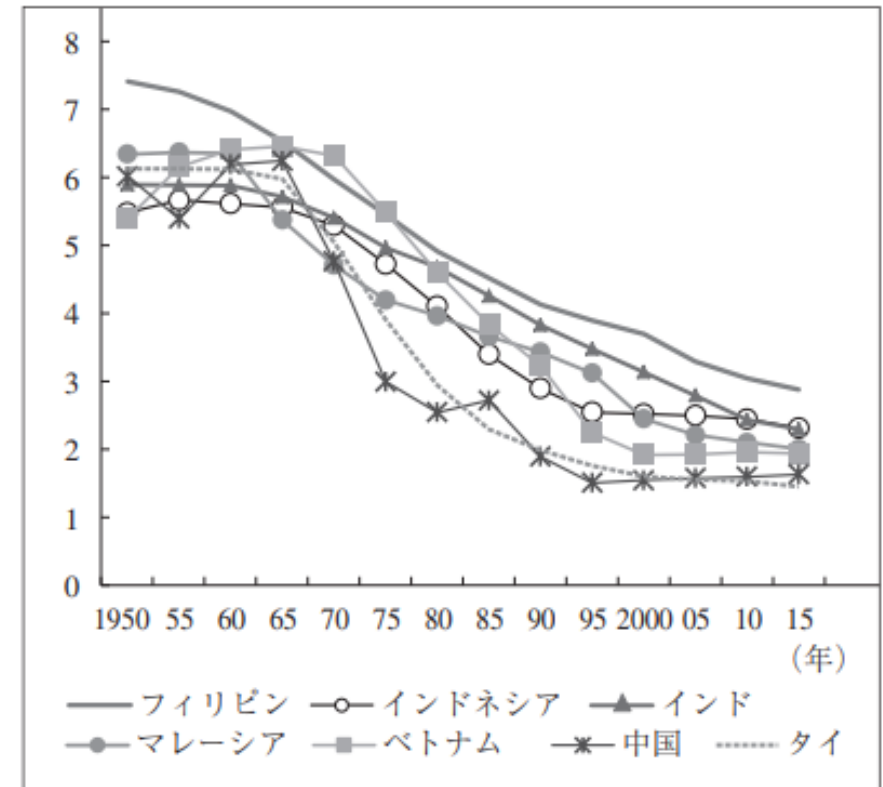
出典: Euromonitor Internationalを基に作成

II. タイの社会状況および経済動向 [2. 社会構造]

タイの出生率は、かつて6人を上回る時期もあったが現在は2人を切る水準まで低下

- 政府は医療・教育の一人当たりの支出増加を目指し、育児数抑制の家族計画を奨励した。その結果、1970年代に出生率が急低下。
- 1990年代前半には出生率は人口置換水準の目安とされる2.1を下回る水準にまで低下。
- 中国やベトナムのように厳格な産児制限は実施されなかったが、タイの出生率がより低下した要因には、1974年に前保健大臣によって設立されたPDA（Population and Community Development Association）による“Too Many Children Make You Poor”というテーマソングを掲げた草の根レベルの「家族計画奨励キャンペーン」の成功がある。

(合計特殊出生率)

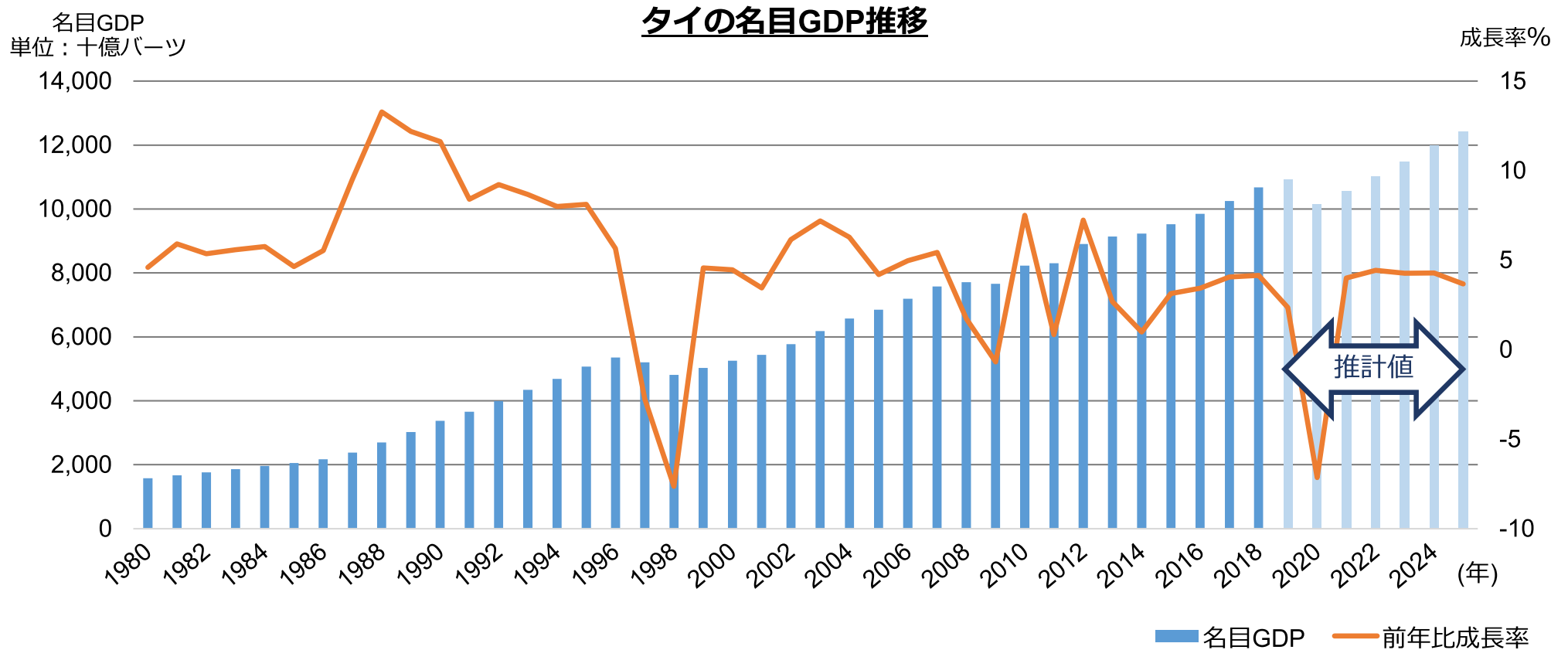


(資料) United Nations

II. タイの社会状況および経済動向 [2. 社会構造]

タイのGDPは右肩上がり、しかし成長率は年々鈍化

タイ経済は1997年のアジア通貨危機、2008年のリーマンショック、2011年のタイ大洪水などを除き、右肩上がりの成長を遂げたが、その成長速度は年々鈍化している。



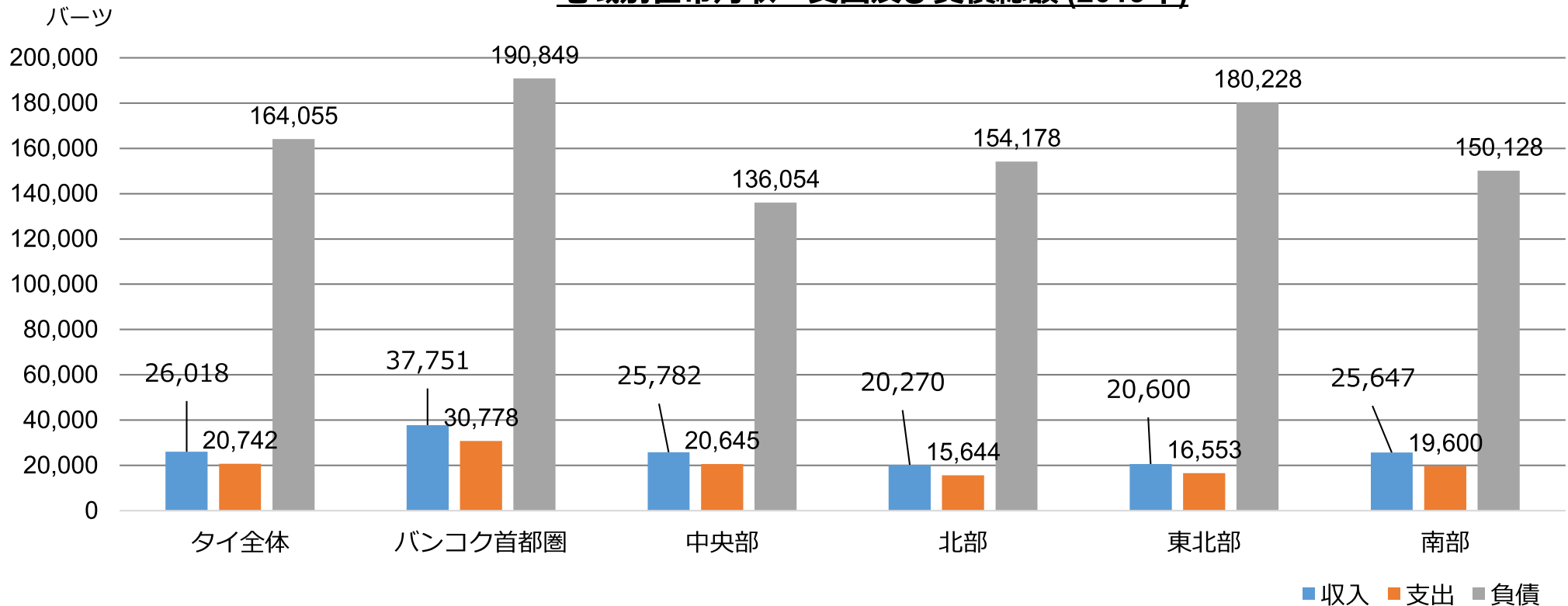
出典: International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2020を基に作成

II. タイの社会状況および経済動向 [2. 社会構造]

バンコク首都圏の世帯収入は、最も低い地域の約2倍

- バンコク首都圏の世帯所得は38,000バーツ程度で、他地域よりも約10,000バーツ以上高い。
- 支出を差し引いた可処分所得は7,000バーツ程度。

地域別世帯月収・支出及び負債総額 (2019年)



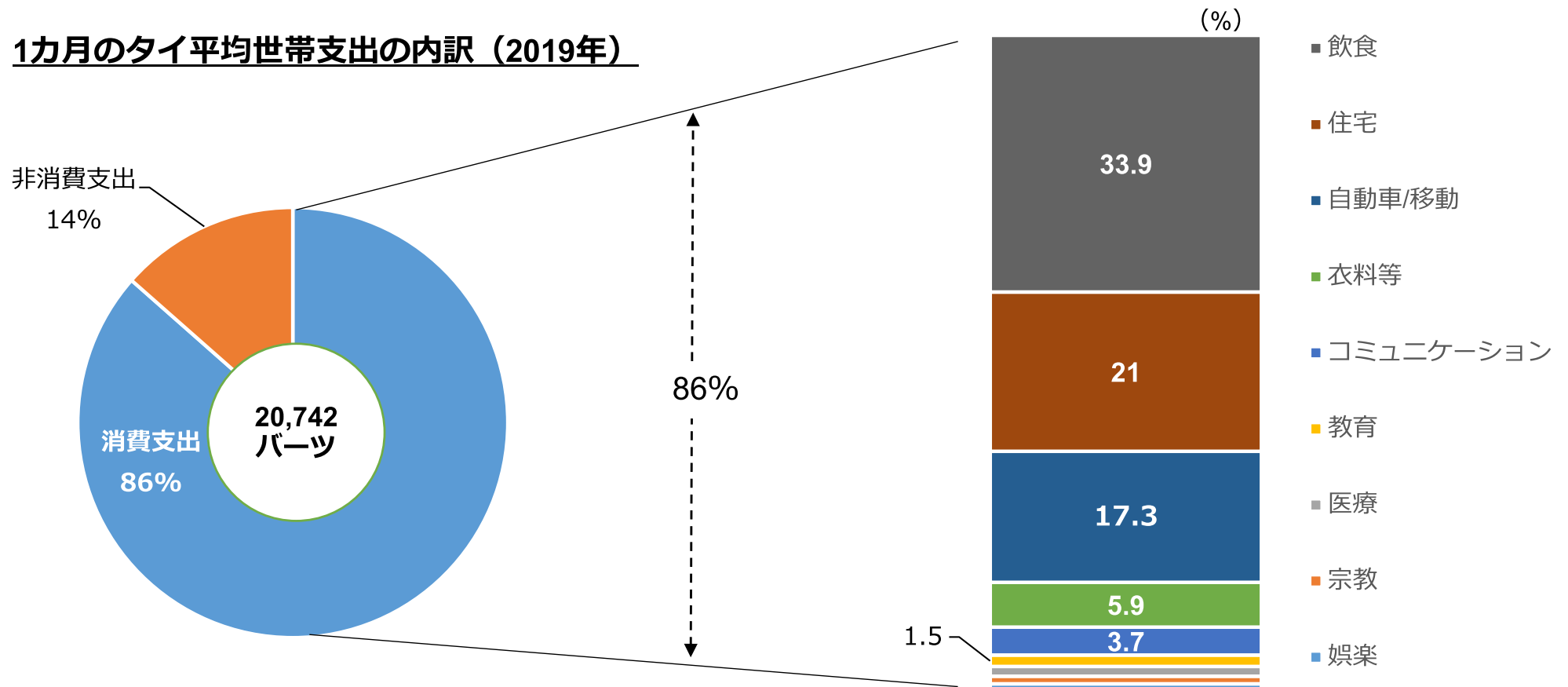
出典: NSO, The 2019 household socio-economic survey whole kingdomを基に作成

II. タイの社会状況および経済動向 [2. 社会構造]

世帯支出に占める飲食費、住宅関連、自動車・移動の割合は全体の約70%になり、教育関連は1.5%のみ

- 世帯支出は20,700バーツ程度。その内訳は飲食、住宅、自動車が多い。
- 教育にかかわる支出は311バーツ(1.5%)程度。

1カ月のタイ平均世帯支出の内訳 (2019年)

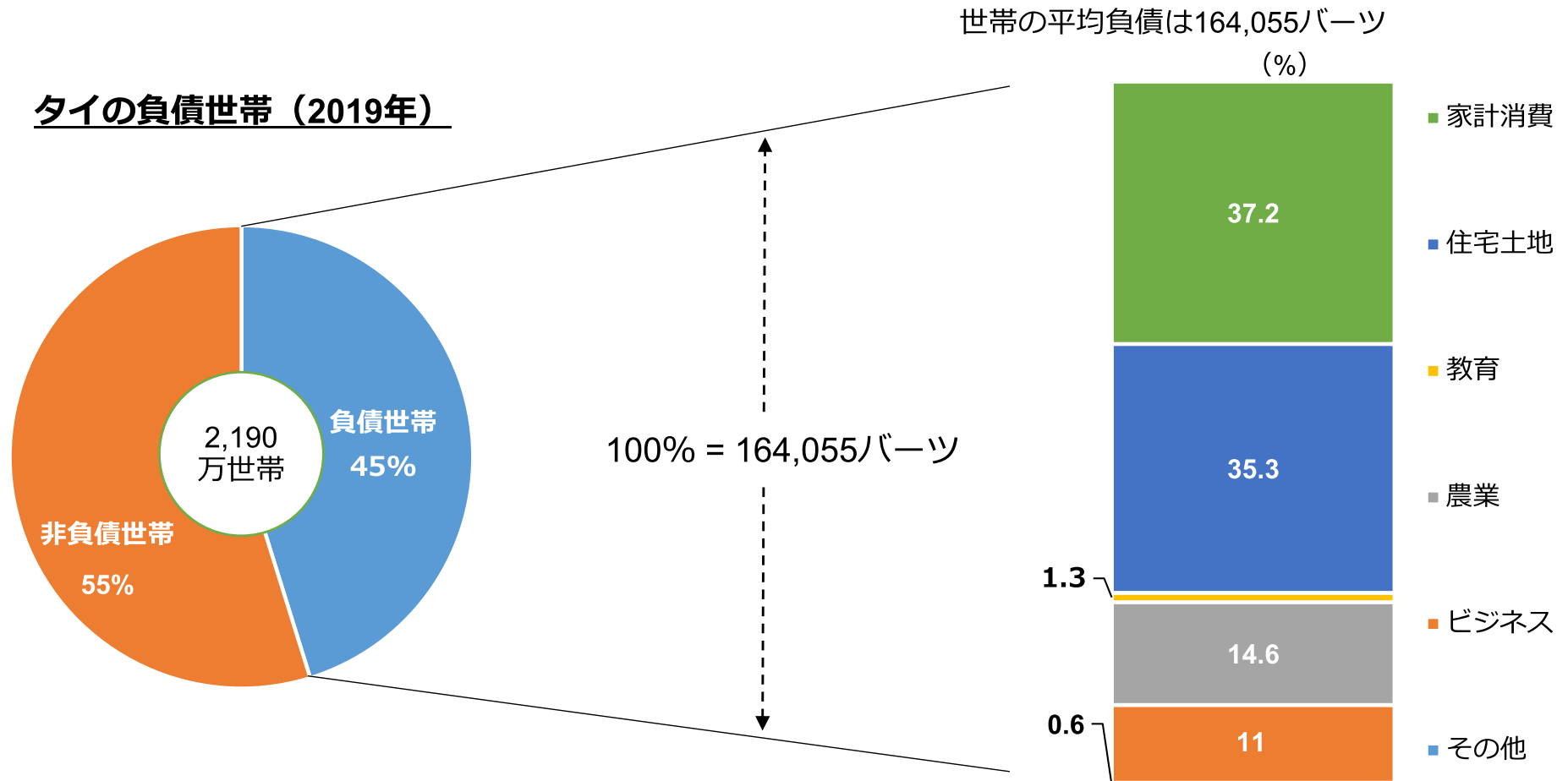


出典: NSO, The 2019 household socio-economic survey whole kingdomを基に作成

II. タイの社会状況および経済動向 [2. 社会構造]

タイ全世帯の約半数が負債を抱える。 教育関連は、負債全体のうち1.3%を占める。

- 全世帯の45%が平均16万バーツ程度の負債を抱えている。
- 負債要因は日常の生活費や住宅関連が多い。



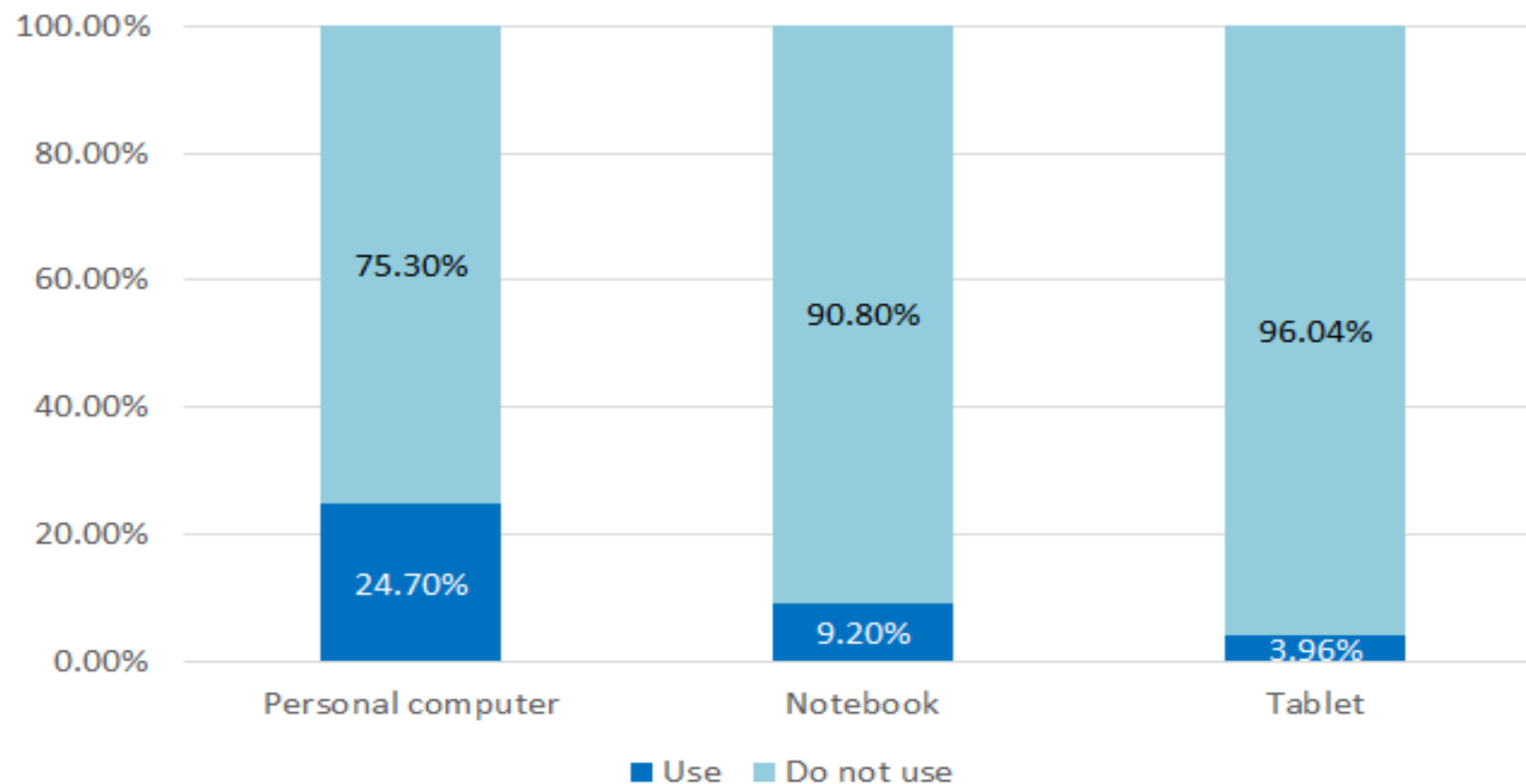
出典: NSO, The 2019 household socio-economic survey whole kingdomを基に作成

II. タイの社会状況および経済動向 [3. ICTの利用動向]

タイ人の4人に1人がパソコンを使用

タイ人の約25%がパソコン、約9%がノートパソコン、約4%がタブレットを使用。

6歳以上のタイ人のコンピュータ利用状況（2018年）



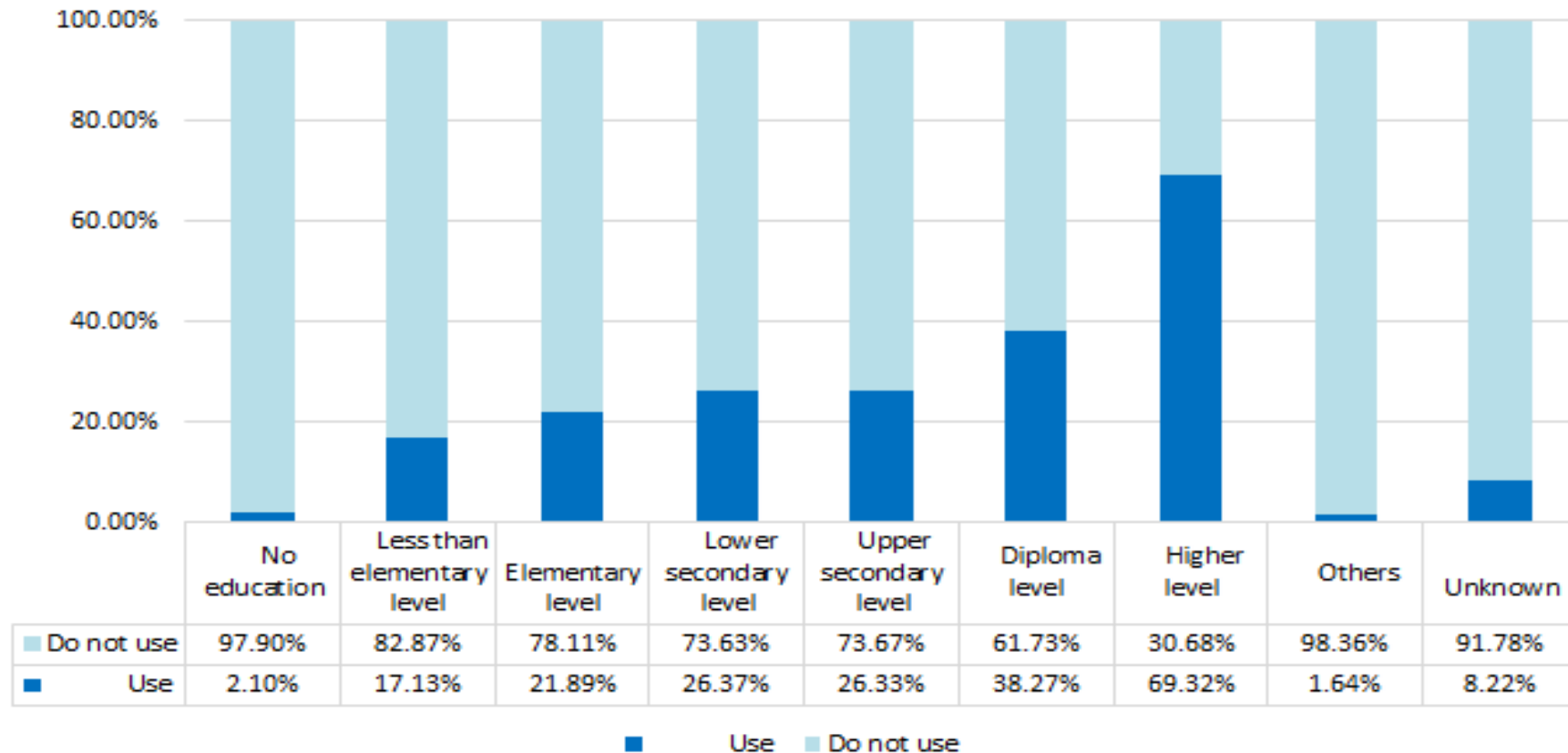
出典: NSO, Survey of ICT in Thailand B.E 2561 (A.D. 2018)を基に作成

II. タイの社会状況および経済動向 [3. ICTの利用動向]

高学歴になるほどコンピュータ利用が増加

- コンピュータ利用経験は高学歴になるほど高い。
- 大卒以上では全体の6割以上が利用している。

6歳以上のタイ人の教育水準別コンピュータ利用状況（2018年）

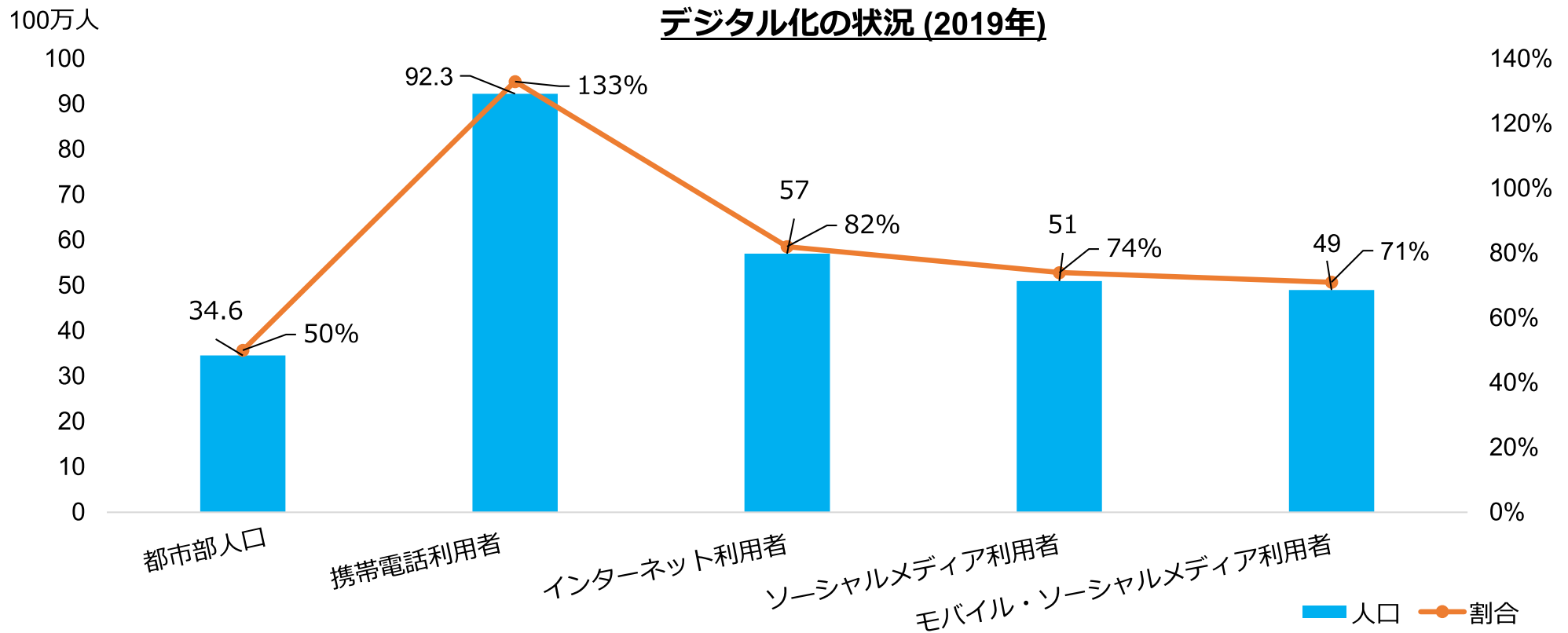


出典: NSO, Survey of ICT in Thailand B.E 2561 (A.D. 2018), National Statistical Office Thailandを基に作成

II. タイの社会状況および経済動向 [3. ICTの利用動向]

タイでは携帯電話によるインターネット利用が一般的

- タイの携帯電話普及率は100%を越えている。
- 携帯電話からインターネットにアクセスしていると推察される。
- タイ人全体の70%以上がフェイスブックなどのソーシャルメディアを利用している。



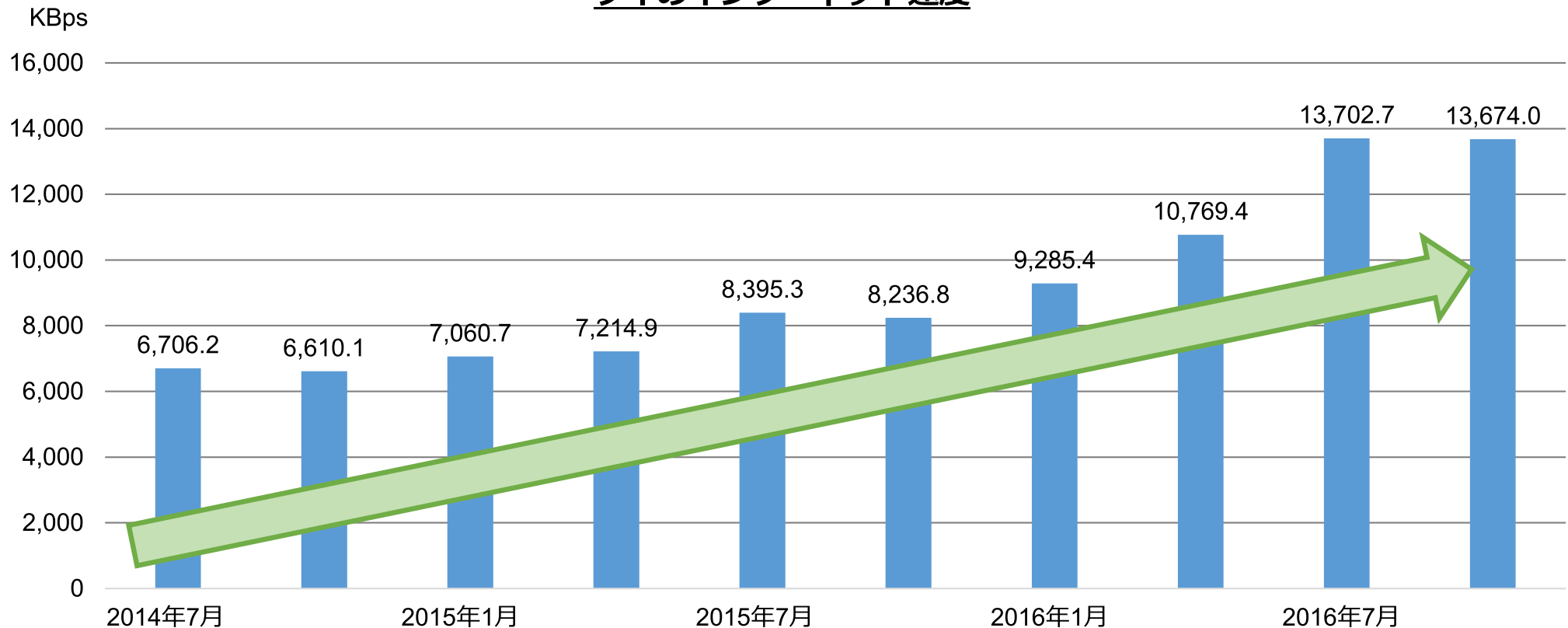
出典: Datareportal (<https://datareportal.com/reports/digital-2019-ecommerce-in-thailand>)を基に作成

II. タイの社会状況および経済動向 [3. ICTの利用動向]

タイのインターネット速度は、2014年～2017年に倍増

インターネット速度は、2014年～2017年で2倍増になっている。

タイのインターネット速度



出典: Trading Economics (<https://tradingeconomics.com/thailand/internet-speed>)を基に作成

目次

III	タイの教育システム	P20
1	タイの教育政策	P21
2	タイの教育システム	P27
3	学生および学校	P29
4	デジタル化の現状	P31

III. タイの教育システム [1. タイの教育政策]

教育省

- 1892年に道德省として創設。
- 国家の教育政策を担当。
- 教育大臣が省の長。



ナタポン・テープスワン
教育大臣
(2019年7月10日～現在)



◆ビジョン

“知識、道德、健全な生活、社会の幸福に寄り添った学習者の育成”

◆ミッション

- 国際水準に合わせ、すべてのレベル、タイプ別の教育水準の向上。
- 公平かつ教育格差の是正。
- グッドガバナンス原則に則り、教育管理体制を整備。
- 国の戦略目標に応じて、国の発展に資する人材の育成とエンパワメント。
- 知識、イノベーション、発明を生み出す研究開発。

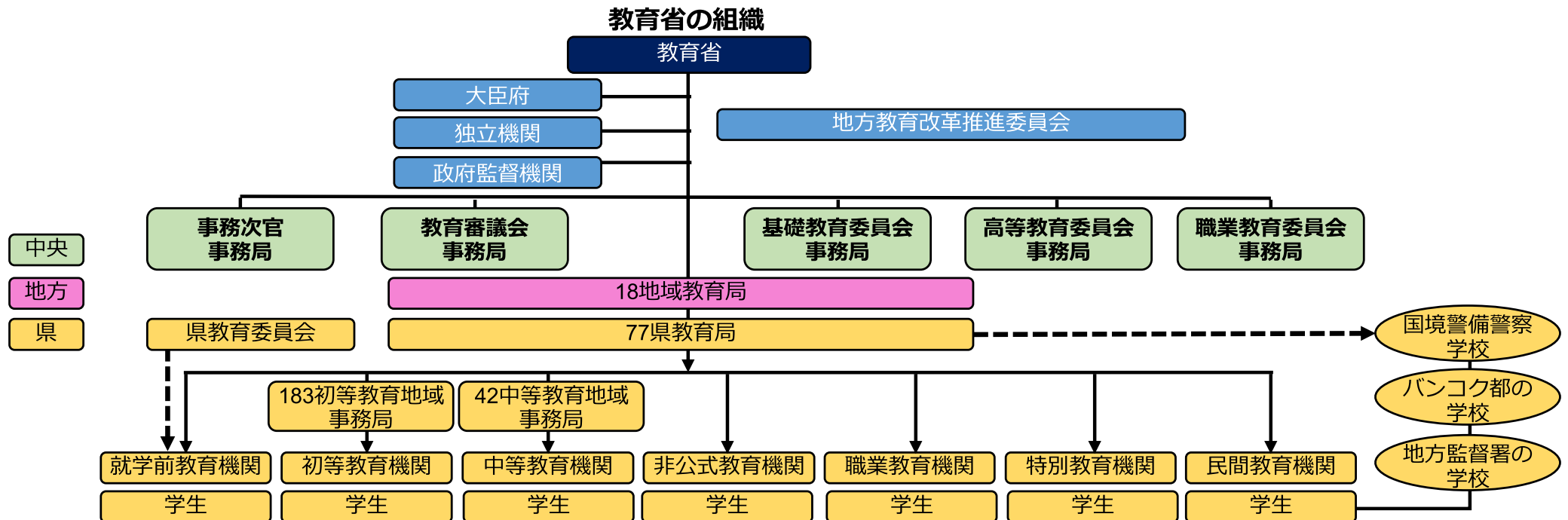
III. タイの教育システム [1. タイの教育政策]

教育省の組織構造

教育省は五つの主要局から構成。

教育管理体制は、五つの主要部門によって運営される

- A) **事務次官事務局**：省内の調整と予算管理、政策の実施、非公式、公式、私的教育の監督。
- B) **教育審議会事務局**：政策、教育計画と基準の立案、教育資源の動員、教育法の研究開発。
- C) **基礎教育委員会事務局**：基礎教育へのアクセスを確実にする就学前教育から高校レベルの一般教育の監督。
- D) **職業教育委員会事務局**：技術・職業教育の監督。
- E) **高等教育委員会事務局**：公立・私立大学機関による高等教育の基準や質の監督。



出典: Ministry of Education

III. タイの教育システム [1. タイの教育政策]

国家教育計画 (2017年～2036年)

20カ年計画を策定し、短期計画と長期計画に分類。

◆ 短期計画

- IMDワールドタレントリポート競争力ランキングにおける評価を上げる。
全科目で、O-Netスコア平均を50%以上引き上げる。
- 社会人（就業者）教育の充実。
- タイ全土で9割以上の学校にハイスピードインターネットを整備する。

◆ 長期計画

- バンコクの有名校と地方一般校の学力格差を解消。
- 教育資源の担保。
- 大学機関の研究開発費を拡大。
- 次の20年間に職業訓練校と一般校の学生割合を現状の38：62から60：40に引き上げる。

III. タイの教育システム [1. タイの教育政策]

長期計画体系

□ 基礎教育と職業教育を備えた大学システムに向けて。

◆ 大学教員養成の改善

- 現状の教員養成プログラム（5年）の妥当性見直し。
- “4+x年”アプローチの代案を考慮。学術的な知識と実地訓練と同様な集中的訓練プログラムを必要とする中学校教員とテクニシャン/工業教育教員が対象。

◆ 才能豊かな学生のための基本教育と大学教育

- 大学は高校や中学校と連携し、大学プログラムへの特別トラックを優秀な学生に提供。

◆ 社会人のための大学教育を柔軟化

- 社会人に大学で学ぶ機会を提供する単位バンクの充実。

□ 既存の大学教育システムの改革。

◆ 教育評価と基準、資源配分の執行

◆ 大学システムを四つのサブシステムに分類して開発

- コミュニティカレッジ
- 4年生大学とリベラルアーツカレッジ
- 科学技術大学や総合大学を含む専門大学
- 研究機関や大学院大学

III. タイの教育システム [1. タイの教育政策]

基本教育のコアカリキュラム (A.D.2008)

教育省はICTの学習基準や指標を設定。

◆ 学習目的

データ検索、意思疎通、問題解決、仕事、生活、理解、評価、効率的、効果的、そして倫理的な情報技術の応用など。

◆ グレード 3 修了者

すべてのステージにおけるデータ検索、多様な形態でのデータ表現、ICT維持方法の応用の理解とスキルアップなど。

◆ グレード 6 修了者

問題解決の基本原理の理解、データ検索、データ保存、グラフィック作成、書類化、データ表現など。

◆ グレード 9 および 12修了者

基本的なプログラミング言語の理解、仕事やプロジェクトを生み出すためのコンピュータ利用、意思決定のためのデータ処理など。

III. タイの教育システム [1. タイの教育政策]

2020年の政策と焦点

□ 質と効率性にフォーカス

対象は学生、教員、公務員、エグゼクティブならびに生涯教育を担う教育機関。

□ コラボレーション

シビルステート政策に則り、官民一体となって進める教育改革。
主要政府機関と地方の教育省傘下の公的機関との協働。

□ 教育機関

◆ 小学校

- アクティブラーニング：学習者のロジカルシンキングプロセスを刺激。
- デジタルラーニングプラットフォームの創造。
- 教員の英語とコーディングを開発。

◆ 高校

- STEM教育と第3言語にフォーカス。

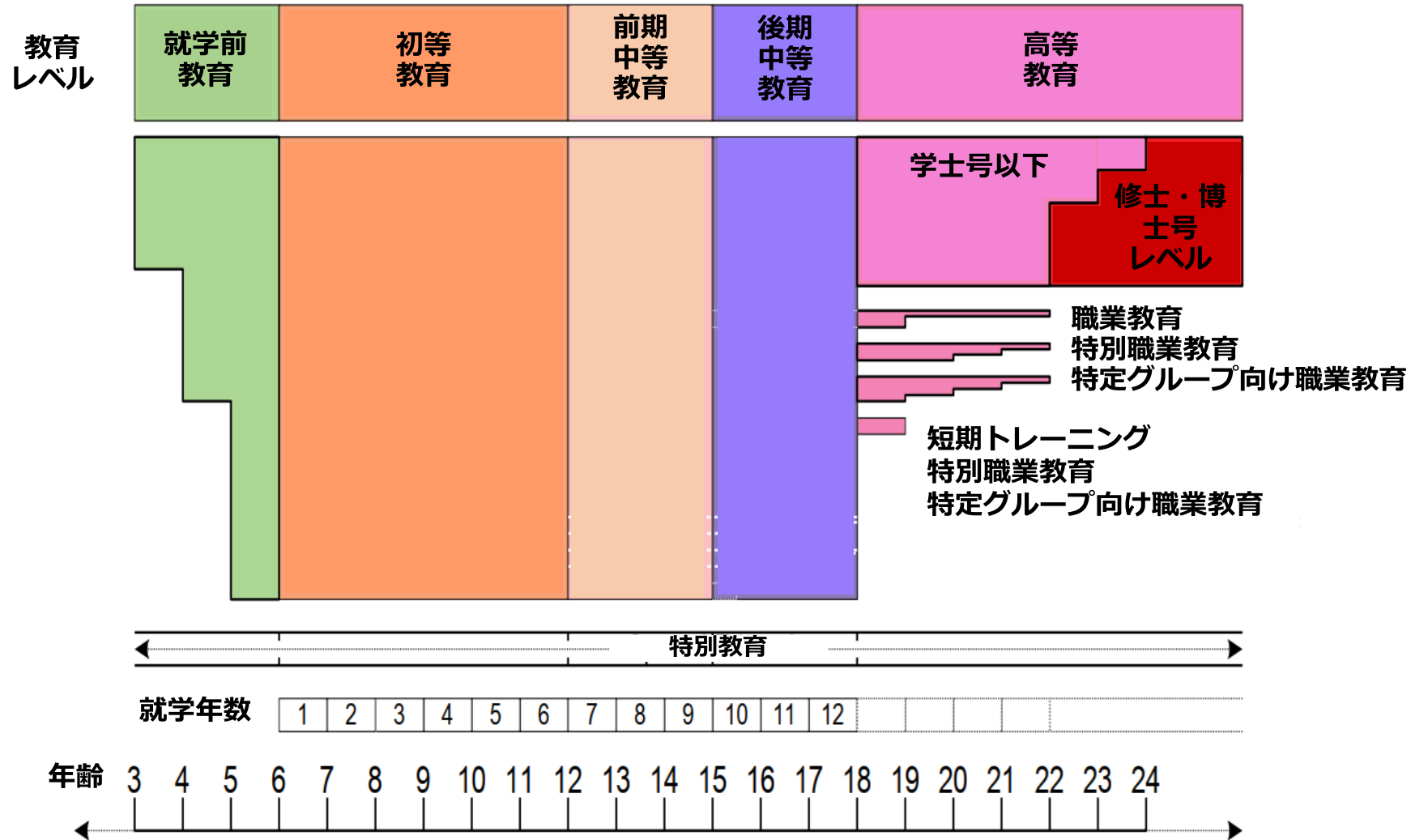
◆ ノンフォーマルおよび職業訓練教育

- キャリアにおけるツールとして、デジタル技術を駆使するための学習。

III. タイの教育システム [2. タイの教育システム]

教育レベルと年齢

□ タイの教育制度は日本と類似している。



出典: Educational Statistics 2016 , Ministry of Education

III. タイの教育システム [2. タイの教育システム]

就学年数と学位

□ タイの就学年数も日本と類似している。

	事前高等教育			高等教育		
	小学校	中学校	高校	学士	修士	博士
就学年数	6年	3年	3年	4年	1年～2年	3年～4年
年齢	6歳～11歳	12歳～14歳	15歳～17歳	18歳～21歳	—	—
資格	小学校 卒業証書	中学校 卒業証書	高校 卒業証書	学士号	修士号	博士号

出典: The Thai Education System, Towards a Learning Society, Ministry of Education, 2007

III. タイの教育システム [3. 学生および学校]

教育レベル別にみる公式/非公式学校システムの学生数
(2016年)

教育レベル	学生数 (人)		
	合計	公式学校システム	非公式学校システム
カテゴリー	16,368,739	13,154,526	3,378,905
就学前教育	2,740,961	1,752,458	988,503
初等教育	503,773	4,826,770	181,709
中等教育	6,270,288	4,255,581	2,208,693
中学	3,146,860	2,314,057	917,617
高校	3,123,428	1,941,524	1,291,076
高等教育	2,319,717	2,319,717	-
学士号	2,139,299	2,139,299	-
大学院学位	180,418	180,418	-

出典: Ministry Of Education Thailand (<http://www.en.moe.go.th/enMoe2017/index.php/educational-statistics/educational-statistics-2016>)

III. タイの教育システム [3. 学生および学校]

バンコク都市部と地方にみる教育レベルおよびタイプ別の公立・私立学校における学生数と割合（2016年）

教育レベル および タイプ	合計			バンコク首都圏			地方		
	人数（人）		公：私	人数（人）		公：私	人数（人）		公：私
	公立	私立	割合	公立	私立	割合	公立	私立	割合
総合計	10,509,464	2,645,062	80 : 20	1,372,036	583,804	70 : 30	9,137,428	2,061,258	82 : 18
中学	1,993,139	320,918	86 : 14	172,844	46,202	79 : 21	1,820,295	274,716	87 : 13
高校	1,583,159	358,365	82 : 18	147,061	78,512	65 : 35	1,436,098	279,853	84 : 16
大学/大学院	2,051,787	267,930	88 : 12	759,743	140,345	84 : 16	1,292,044	127,585	91 : 9

出典: Ministry Of Education Thailand (<http://www.en.moe.go.th/enMoe2017/index.php/educational-statistics/educational-statistics-2016>)

III. タイの教育システム [4. デジタル化の現状]

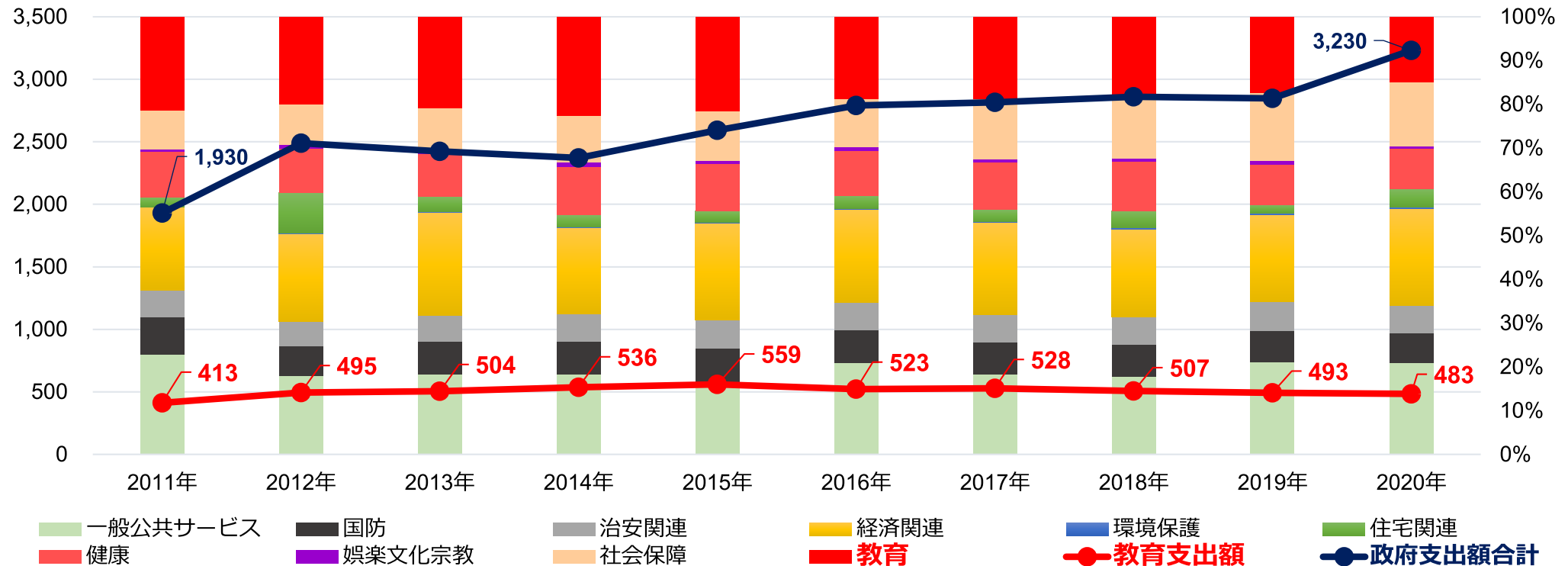
タイの教育支出は減少傾向

□ 現政権下でも教育は政策の重点項目

- ◆ 景気停滞や高齢化問題などへの予算配分が優先
- ◆ 教育支出の減少は“教育の不平等”解消に一定の成果をあげた
 - 中等教育以下の予算を大きく削減
 - 高等教育への予算配分は上昇

単位：十億バーツ

政府支出額と教育支出額の推移および内訳



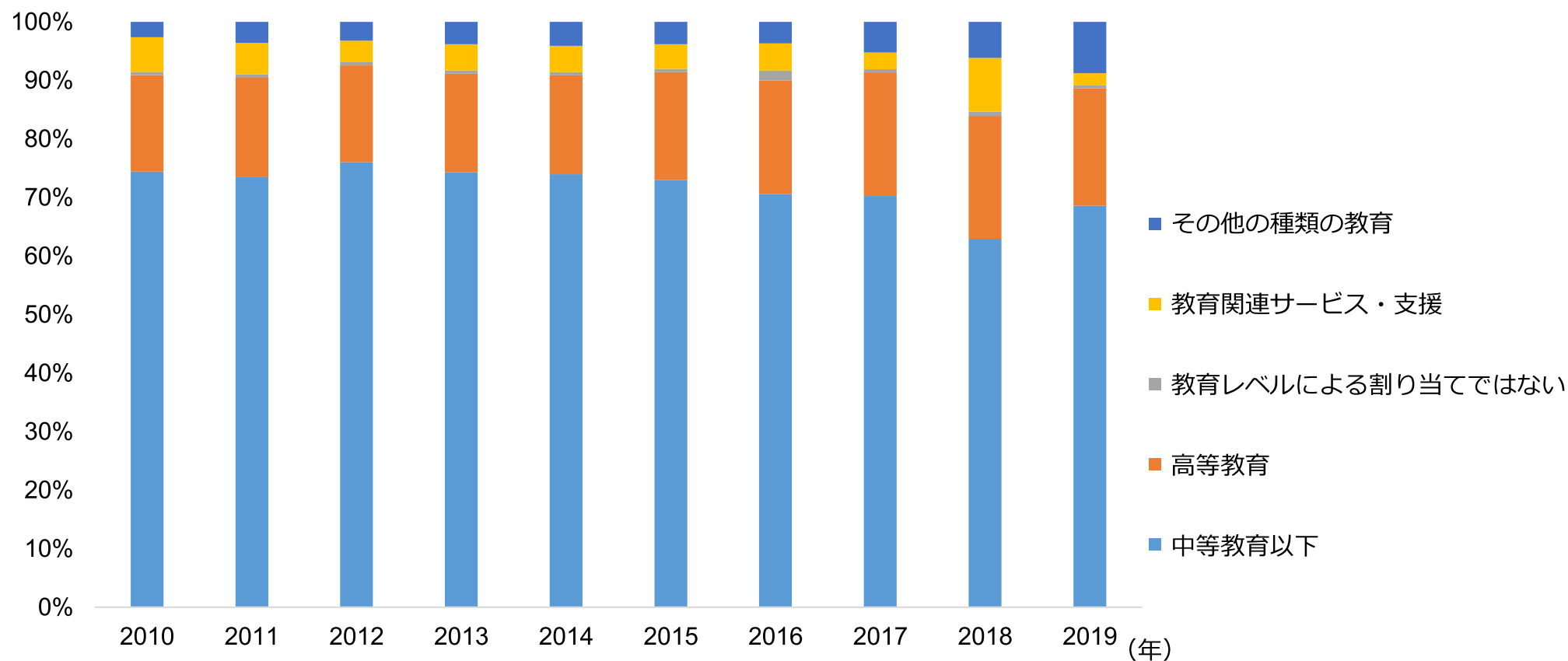
出典: Bank of Thailandを基に作成

III. タイの教育システム [4. デジタル化の現状]

教育省の支出の約7割は中等教育以下に割り当て

過去10年間の内訳をみると、中学校教育以下への支出が最も大きい。

教育省の支出内訳



出典: Office of Permanent Secretary for Ministry of Education, Ministry of Educationを基に作成

III. タイの教育システム [4. デジタル化の現状]

デジタル化推進を担う省庁の予算は依然として小規模

タイの国家予算に占める教育省への割り当てが15%を超える一方で、デジタル経済社会省や科学技術省は1%に満たない。

デジタル化を進める政府機関への国家予算割り当て

単位：百万バーツ

	FY2017		FY2018		前年比	
	金額	%	金額	%	金額	%
総予算	2,923,000	100.0	2,900,000	100.0	-23,000.0	-0.8
教育省	513,961.6	17.6	510,961.8	17.6	-2,999.8	-0.6
デジタル経済社会省	7,703.7	0.3	6,700.5	0.2	-1,003.2	-13.0
科学技術省	11,515.2	0.4	14,623.1	0.5	3,107.9	27.0

III. タイの教育システム [4. デジタル化の現状]

デジタル教育インフラの整備状況

ICTインフラ	基本教育	職業教育	高等教育	非公式教育
コンピュータ1台あたりの学生数	14人	8人	11人	109人
コンピュータ1台あたりの教員数	10人	5人	3人	12人
教育機関あたりのコンピュータ室数	1室	5室	3室	12室
コンピュータ室をもつ教育機関のパーセンテージ	72.8%	99.3%	98.7%	52.1%
コンピュータをもつ教育機関のパーセンテージ	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%
インターネットに接続されている教育機関のパーセンテージ	97.2%	99.6%	100.0%	98.7%
ワイアレスインターネットをもつ教育機関のパーセンテージ	19.6%	70.2%	93.3%	30.8%
教育機関あたりのICTコースがあるパーセンテージ	43.6%	64.9%	73.7%	20.0%
教育機関あたりのITコースの平均数	2コース	17コース	NA	2コース

出典: Survey of ICT in education B.E 2551 (A.D. 2008), National Statistical Office Thailand

III. タイの教育システム [4. デジタル化の現状]

教育省による学校建設のためのインターネット設置要件

学校の規模に応じてICTインフラの基準が設けられている。

学校の規模	学生数	インターネット 最低スピード	最低IP アドレス数
小規模	1人～500人	30 Mbps	1 IP
中規模	501人～1,500人	50 Mbps	2 IP
大規模	1,501人～2,500人	100 Mbps	4 IP
超大規模	2,501人以上	200 Mbps	8 IP

目次

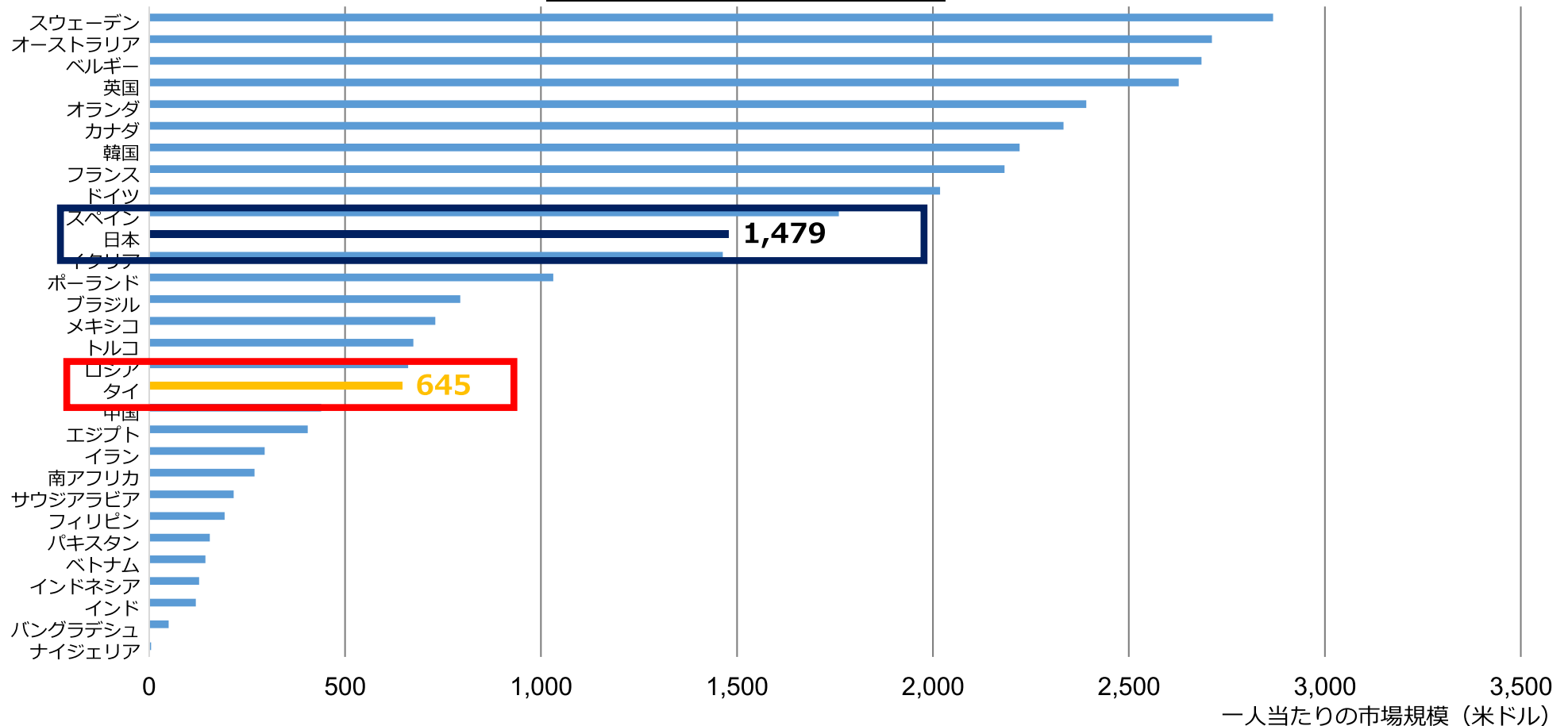
IV	タイのEdTech市場	P36
1	市場の概観	P37
2	スタートアップ投資	P49
3	EdTech企業および主要プレイヤー	P54
4	主なイベント	P65
5	外国企業のEdTechビジネス参入要件	P66

IV. タイのEdTech市場 [1. 市場の概観]

2011年のタイ教育市場規模は、一人当たり645米ドル

- タイの教育市場規模（645米ドル）は、31カ国中の半数以下に位置付けられる。
- 日本（1,479米ドル）の半額以下。

世界の教育市場（2011年）

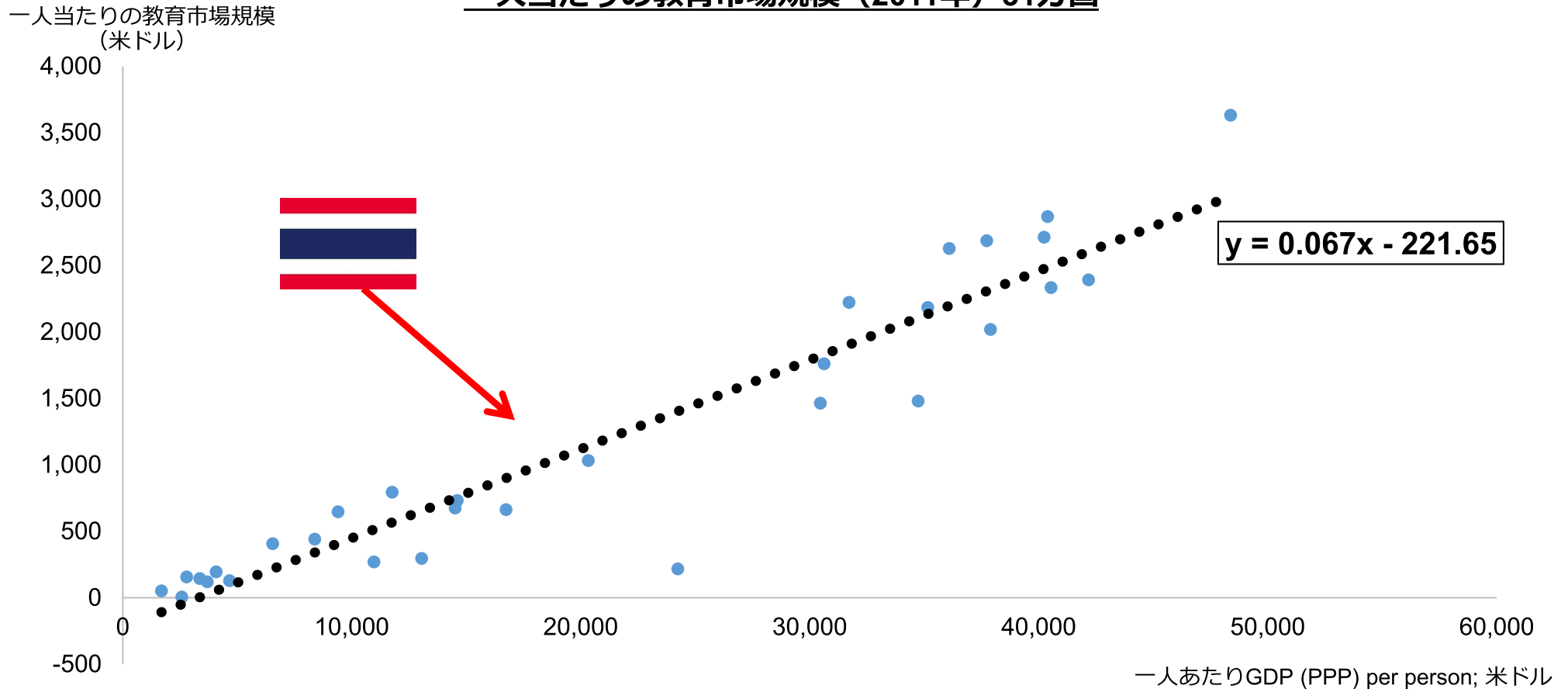


出典: 酒井三千代(2013)「世界の教育産業の全体像」『戦略研レポート（三井物産戦略研究所）』に基づき作成

IV. タイのEdTech市場 [1. 市場の概観]

2011年の傾きを用いて2019年のタイの一人当たり教育市場規模を推計すると、1,067米ドルになる

一人当たりの教育市場規模 (2011年) 31カ国



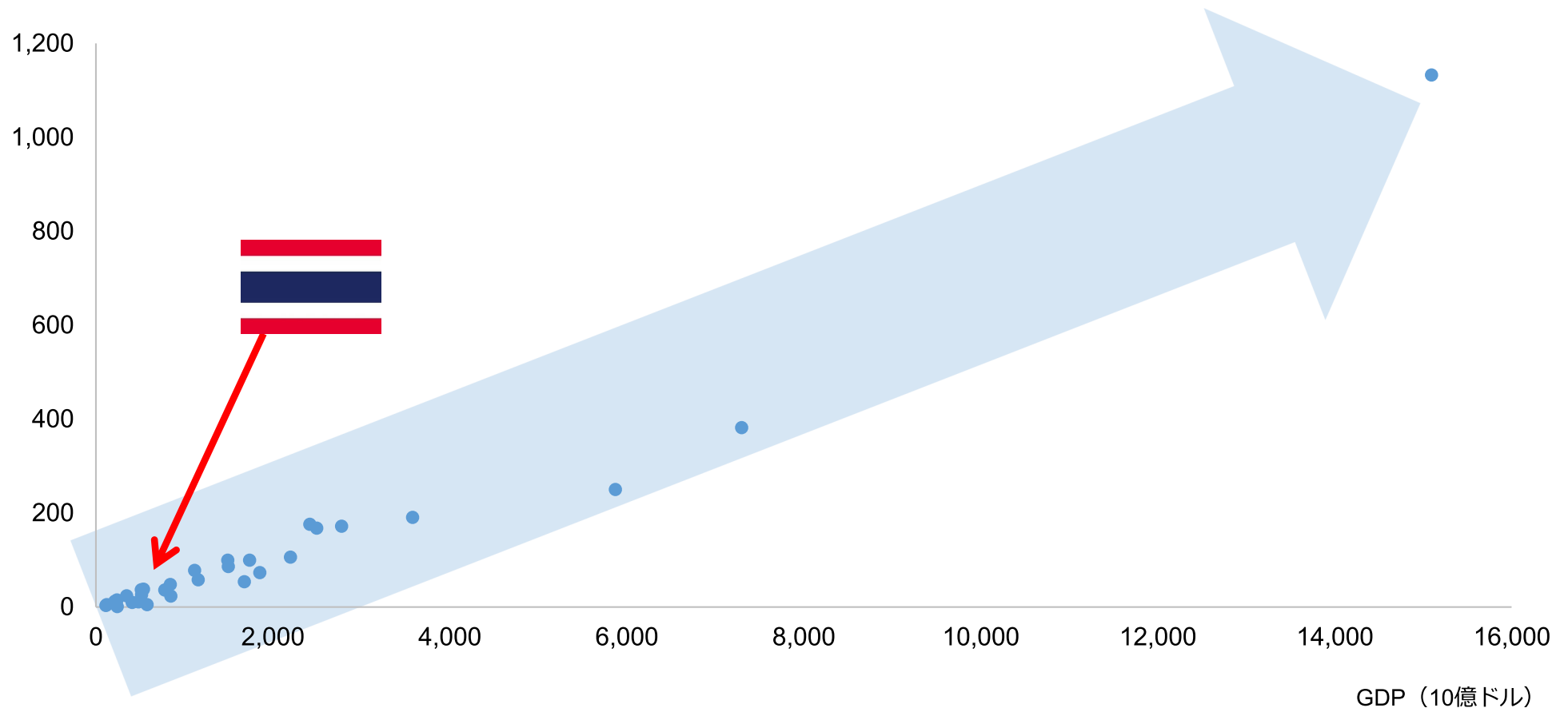
簡単な推計：31カ国(2011年)の傾きに2019年のタイの一人あたりGDP(PPP)19,240米ドルを当てはめる
 ⇒ 2019年タイの一人当たり教育市場は、1,067米ドルになる

IV. タイのEdTech市場 [1. 市場の概観]

教育市場を塊としてみても、経済規模に応じて成長

教育市場規模（2011年）31カ国

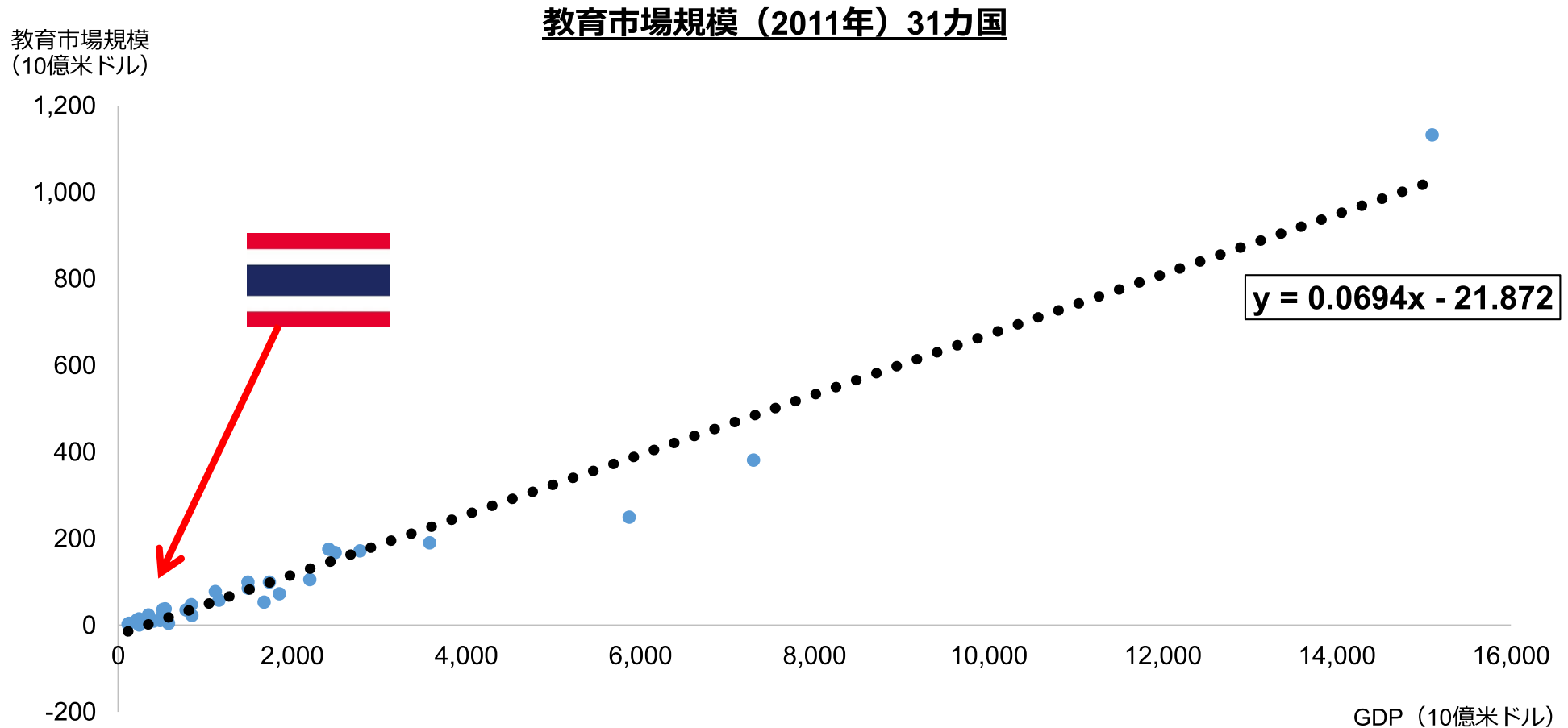
教育市場規模（10億ドル）



出典: 酒井三千代(2013)「世界の教育産業の全体像」『戦略研レポート（三井物産戦略研究所）』のデータ利用

IV. タイのEdTech市場 [1. 市場の概観]

2011年の傾きを用いて2019年のタイ教育市場規模(国全体)を推計すると、159億米ドルになる



簡単な推計：2011年の31カ国の傾きに2019年のタイGDP(5,440億米ドル)を当てはめる
 ⇒ 2019年タイの教育市場は、159億米ドルになる

IV. タイのEdTech市場 [1. 市場の概観]

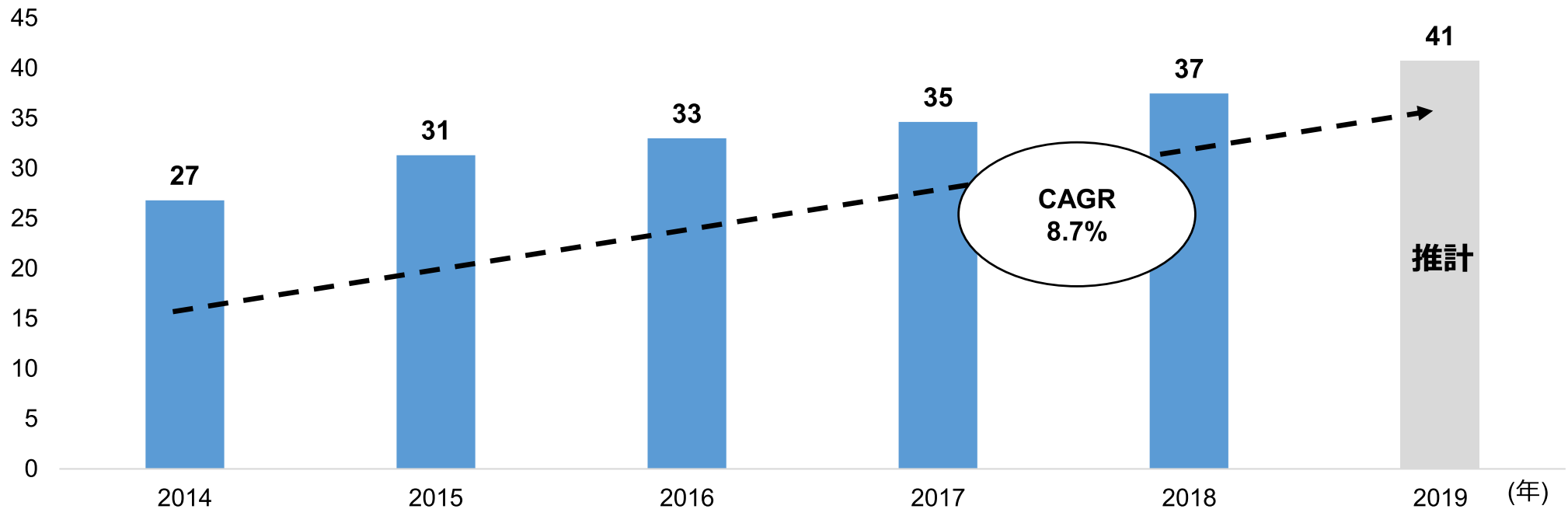
タイ教育市場は過去5年間に年8.7%成長 2019年には131億米ドルに到達する予想

- タイの教育市場規模を推計するにあたり、タイで教育市場に属する企業の売上合計を市場規模と仮定。
- 2014～2018年の平均成長率で2019年を推計すると、407億3,000万バーツ（約131億米ドル）。

売上合計

タイの教育市場に属する企業の売上合計

10億バーツ



注) *タイ教育市場の分類は TSIC (タイ国商務省業種コード) による。

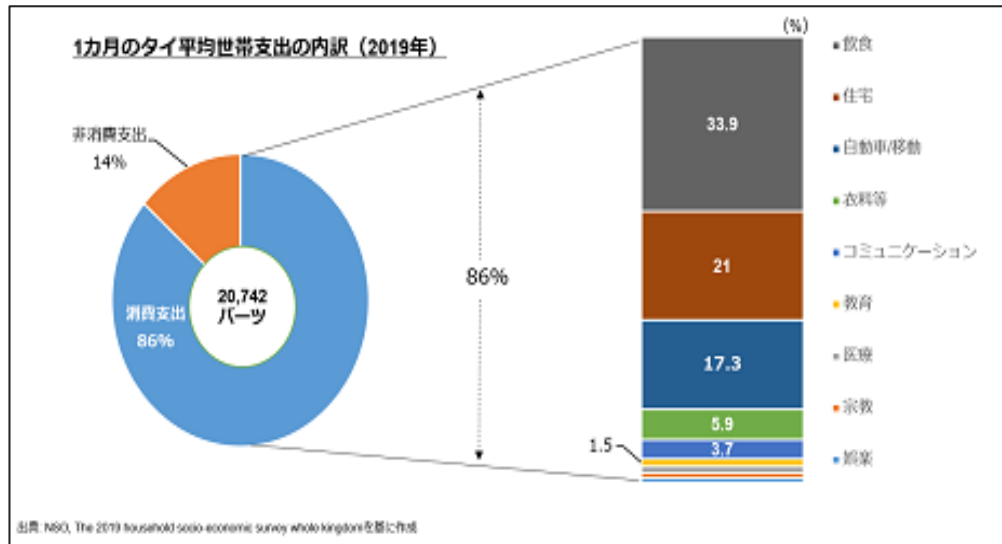
出典: 売上データはコーパス社のデータベースから取得

IV. タイのEdTech市場 [1. 市場の概観]

タイ教育市場：家計調査から積み上げ

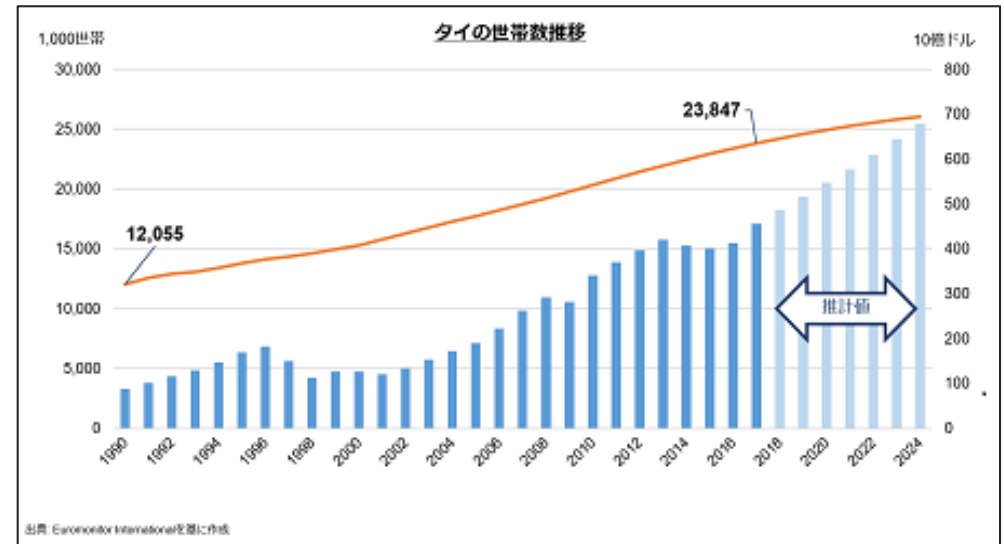
- ❑ 既出のNSO調査によると、2019年のタイの一世帯当たりの教育支出は311バーツ程度。
- ❑ 一世帯当たりの教育支出に2,460万世帯（ユーロモニター2019年推計値）を掛け合わせた値をタイ全体の教育市場規模と仮定すると、76億5,000万バーツになる。
- ❑ 2021年1月レート（1米ドル=29.98バーツ）換算で、25億4,000万米ドル相当。

20,742バーツ×1.5%=311バーツ



P14参照

2019年の世帯数を2,460万世帯と推計



P10参照

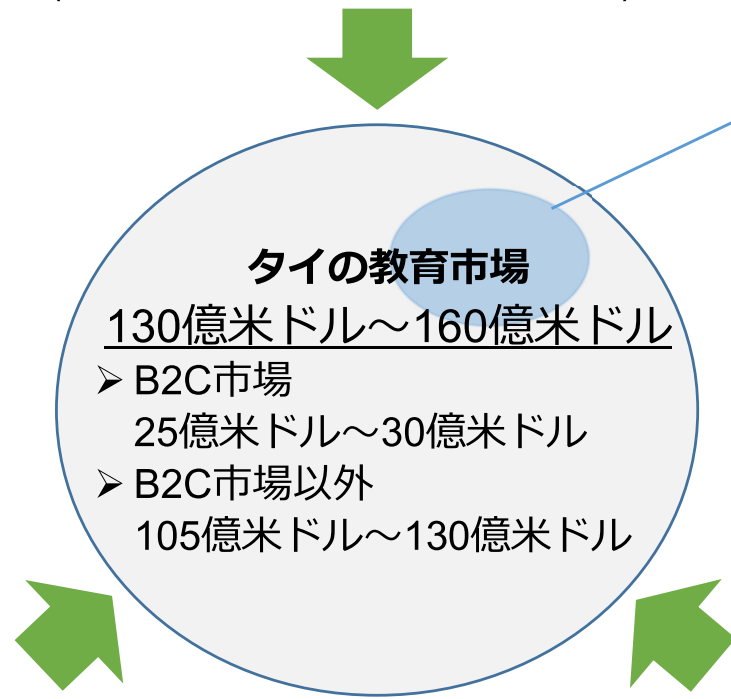
IV. タイのEdTech市場 [1. 市場の概観]

タイEdTech市場の規模推計 (目安)

- 既存情報を活用して、タイのEdTech市場の規模を推計
- タイの教育市場の規模推計にかかわる情報を三つの異なるソースから収集
- 各推計値の算出論拠・詳細が不明瞭なため三つを突き合わせながらタイの教育市場の規模を理解する (トライアングレーション)

三井物産戦略研究所(2013年)データに基づき、2019年のタイの教育市場を推計すると159億ドルとなる (B2C、B2B、B2Gを含むと仮定)

- タイのEdTech市場**
 教育市場の5~10%規模と仮定
 6億5,000万米ドル~16億米ドル
- B2C市場
1億3,000万米ドル~3億米ドル
 - B2C市場以外
5億2,000万米ドル~13億米ドル
- ◆以下の過去レポートを参考
- 野村総研
 - 矢野経済研究所
 - Holon IQなど



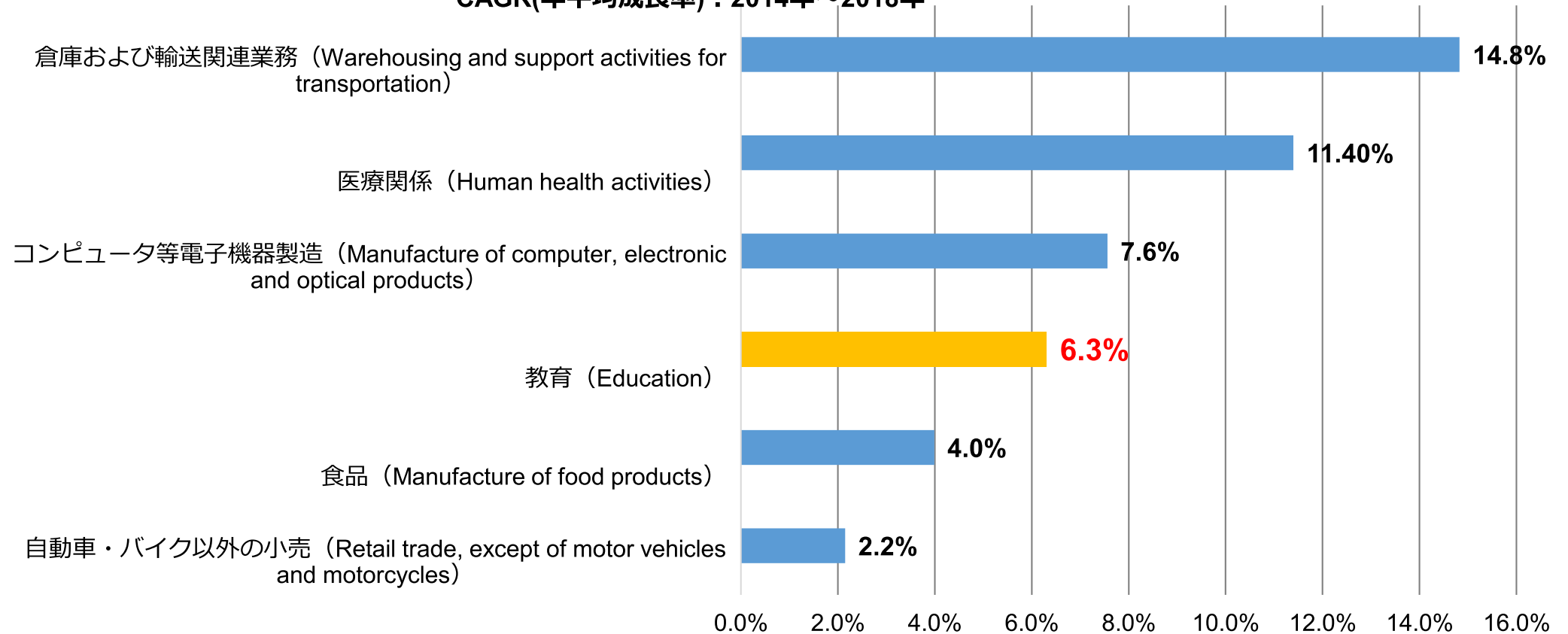
コーパスのデータベースからTSICに基づき抽出された教育関連企業(約4,000社)の売上データ(2014年~2018年)により2019年の売上合計を131億米ドルと推計
 これを市場規模と仮定 (B2C、B2B、B2Gを含むと仮定)

NSOの2019年度家計社会経済調査において世帯別教育支出の合計は25億4,000万米ドル (B2C市場のみと仮定)

IV. タイのEdTech市場 [1. 市場の概観]

タイ教育市場に属する企業の純利益率（平均）は6.3% 輸送、医療、コンピュータ関連製造業よりも低い

タイの産業別純利益率比較
CAGR(年平均成長率)：2014年～2018年

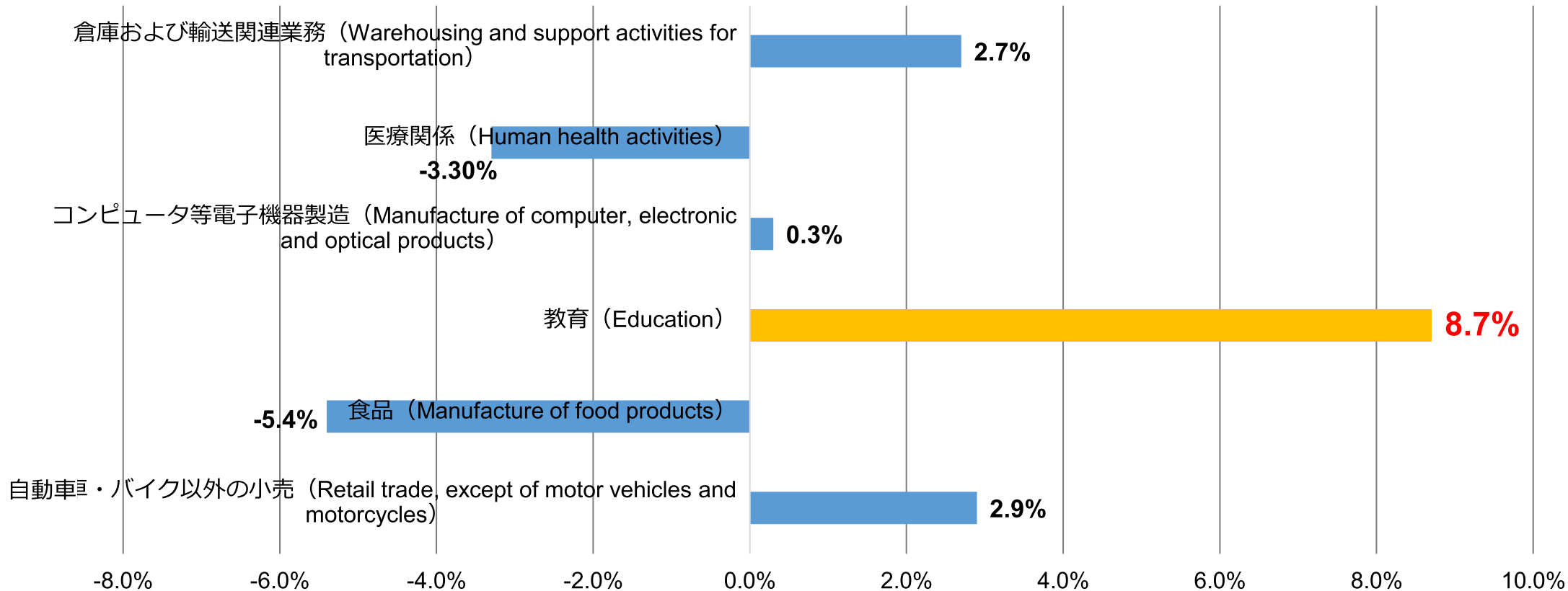


注) *タイ教育市場の分類は TSIC (タイ国商務省業種コード) による。

出典: 売上データはコーパス社のデータベースから取得

IV. タイのEdTech市場 [1. 市場の概観]

過去5年間の平均売上成長率は教育関連企業が最も高い

産業別売上成長率
CAGR(年平均成長率)：2014年～2018年

注) *タイ教育市場の分類は TSIC (タイ国商務省業種コード) による。

出典: 売上データはコーパス社のデータベースから取得

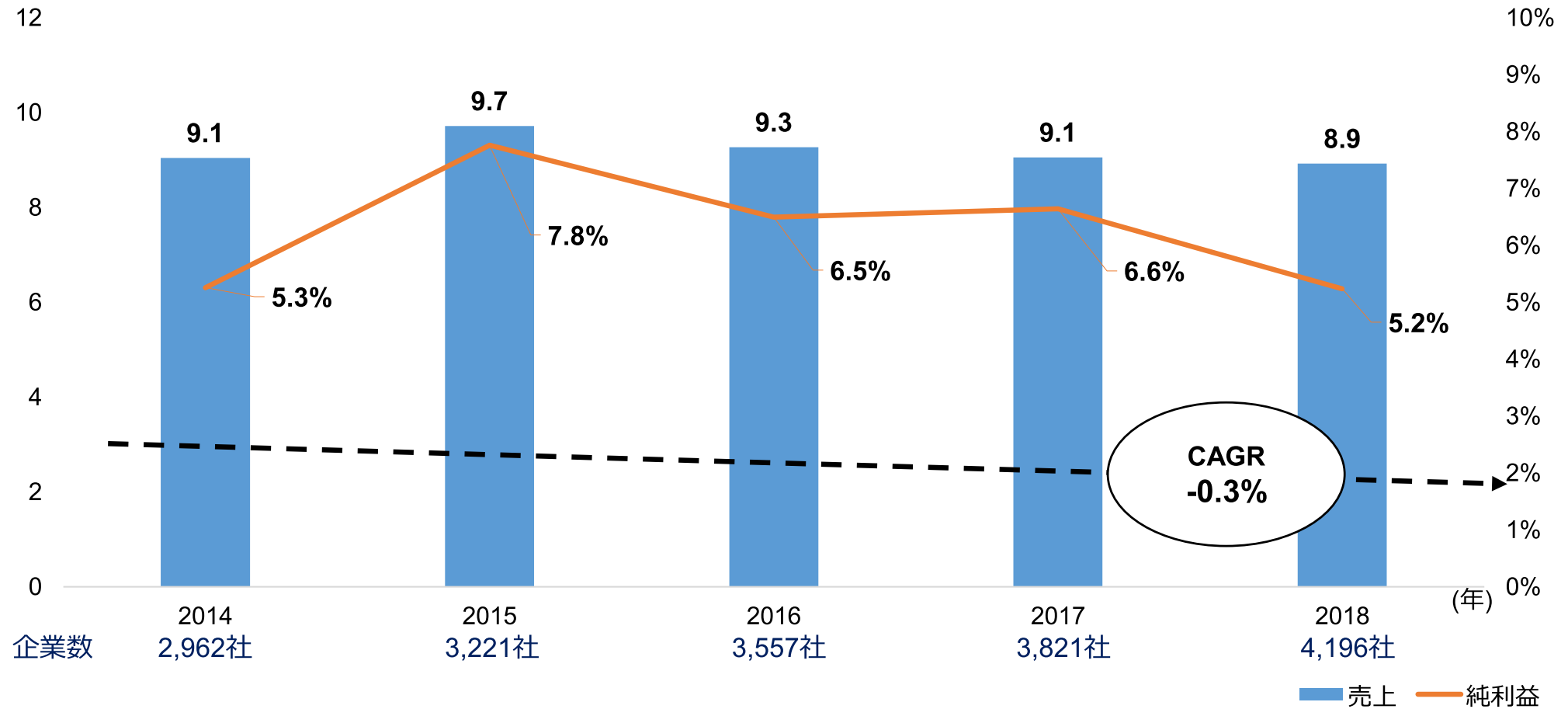
IV. タイのEdTech市場 [1. 市場の概観]

タイ教育市場に属する企業の平均売上および純利益率は過去横ばいだが、参入企業の増加により市場規模が拡大

平均売上
100万バーツ
12

教育市場に属する企業の平均売上および純利益率

純利益率



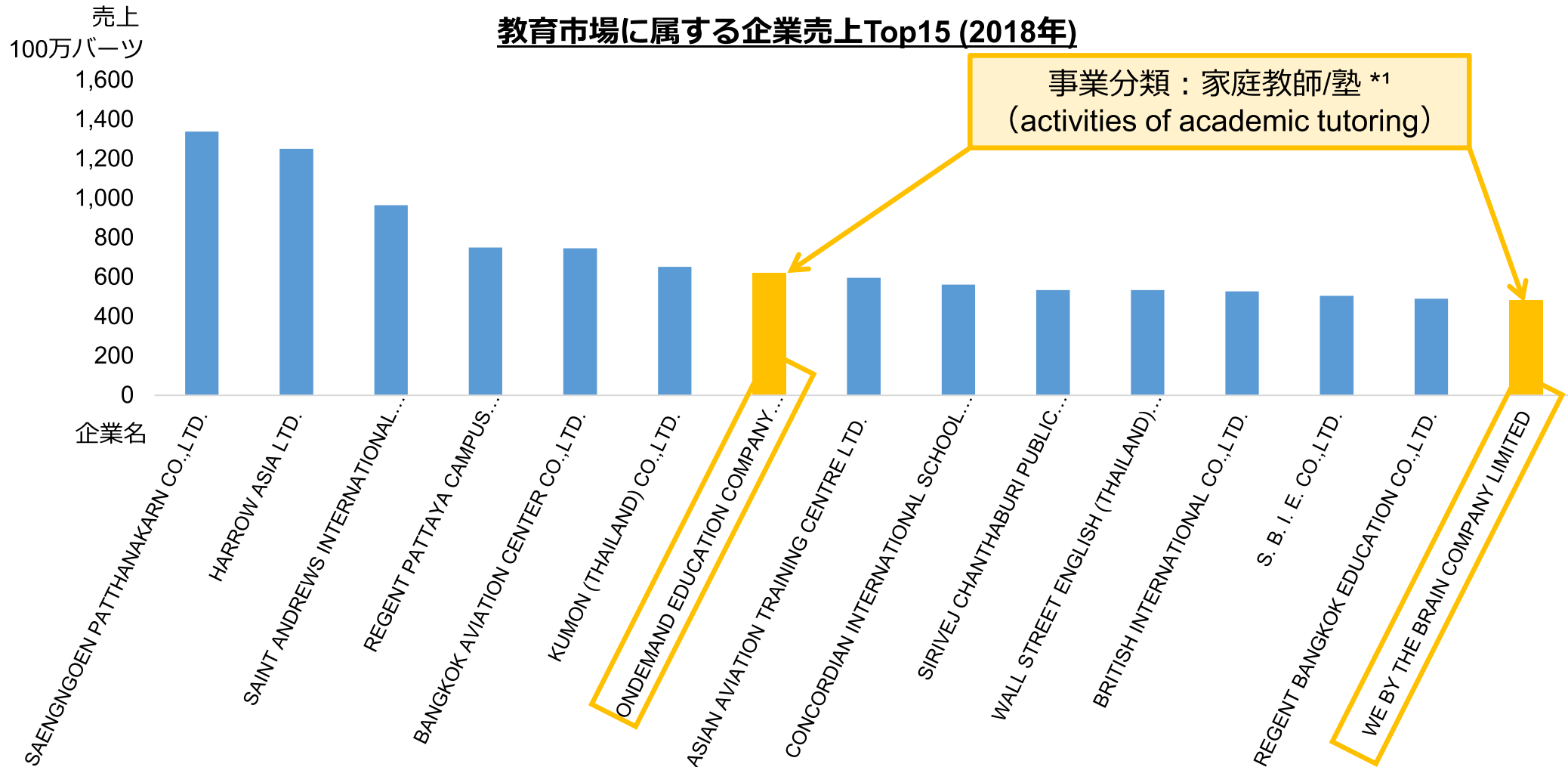
注) *タイ教育市場の分類はTSIC (タイ国商務省業種コード) による。

出典: 売上データはコーパス社のデータベースから取得

IV. タイのEdTech市場 [1. 市場の概観]

タイ教育市場に属する企業売上のうち上位15社を見ると EdTechを含む企業は2社がランクイン 2社は家庭教師や塾運営にかかわる企業

教育市場に属する企業売上Top15 (2018年)



事業分類：家庭教師/塾 *1
(activities of academic tutoring)

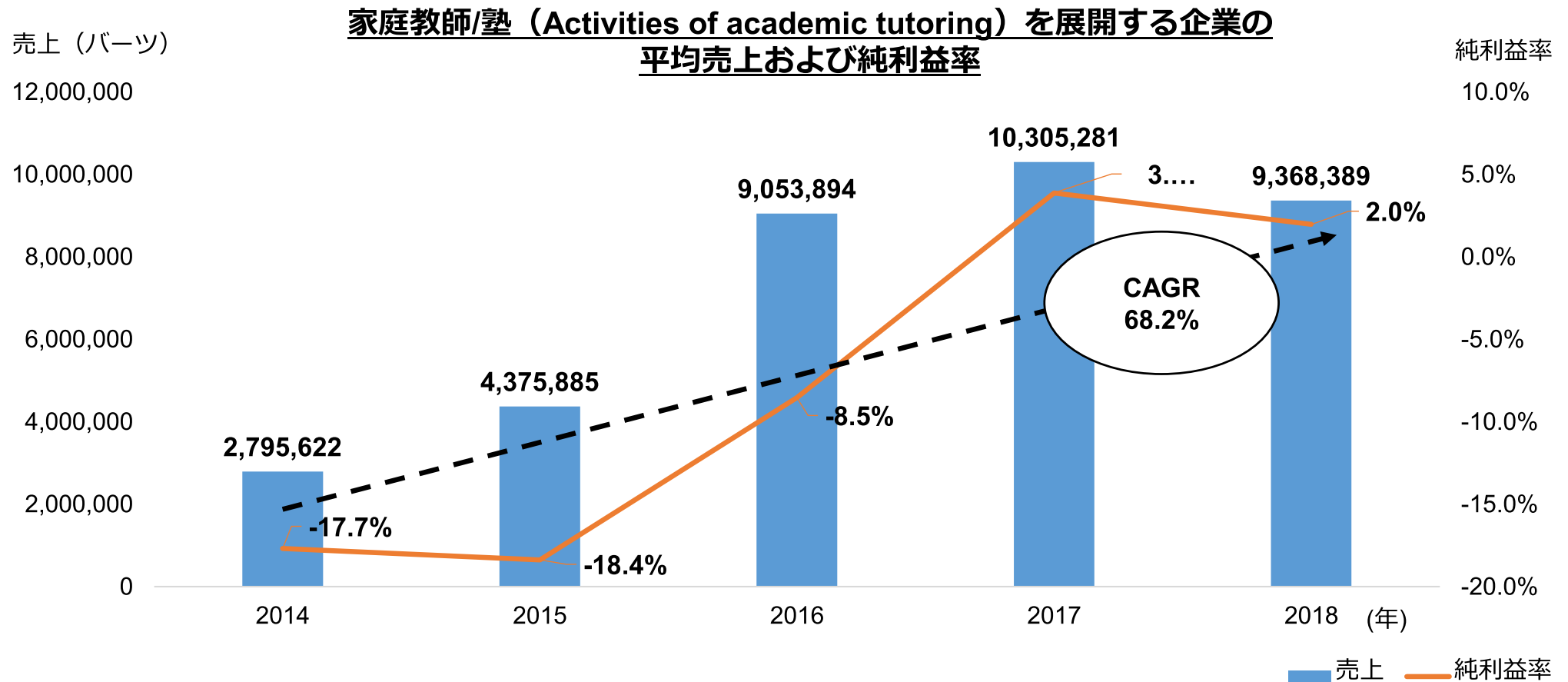
注) *タイ教育市場の分類は TSIC (タイ国商務省業種コード) による *1 2社詳細：P57 EdTech企業リスト [4/4] ⑩⑪参照

出典: 売上データはコーパス社のデータベースから取得

IV. タイのEdTech市場 [1. 市場の概観]

家庭教師/塾ビジネスは過去5年間に急成長

- タイの産業分類に従い、家庭教師/塾を営む企業の平均売上と純利益率を確認。
- 売上は5年間で3倍以上になり、純利益率も黒字化に向け劇的に改善。



注) *タイ教育市場の分類は TSIC (タイ国商務省業種コード) による。

出典: 売上データはコーパス社のデータベースから取得

IV. タイのEdTech市場 [2. スタートアップ投資]

スタートアップ・タイランド：2019年の投資動向

□ スタートアップ・タイランド

- ◆ 管轄：科学技術省（MOST）
- ◆ 目的：スタートアップの育成
エコシステムの支援・奨励
- ◆ スタートアップ促進のプラットフォーム

□ ナショナル・スタートアップ委員会 (NSC)

- ◆ タイのスタートアップ活動をサポート
- ◆ 2016年：発足（MOST傘下）
- ◆ スタートアップ支援
 - スタートアップエコシステム構築のためのグランドストラテジーを考案
- ◆ 構成員：プラユット首相により任命
 - NSC会長：財務省事務次官
 - メンバー：関連省庁・機関から選出
- ◆ 主な活動
 - スタートアップ促進計画実現
 - スタートアップ支援に関わる政府機関の動員

□ スタートアップ投資

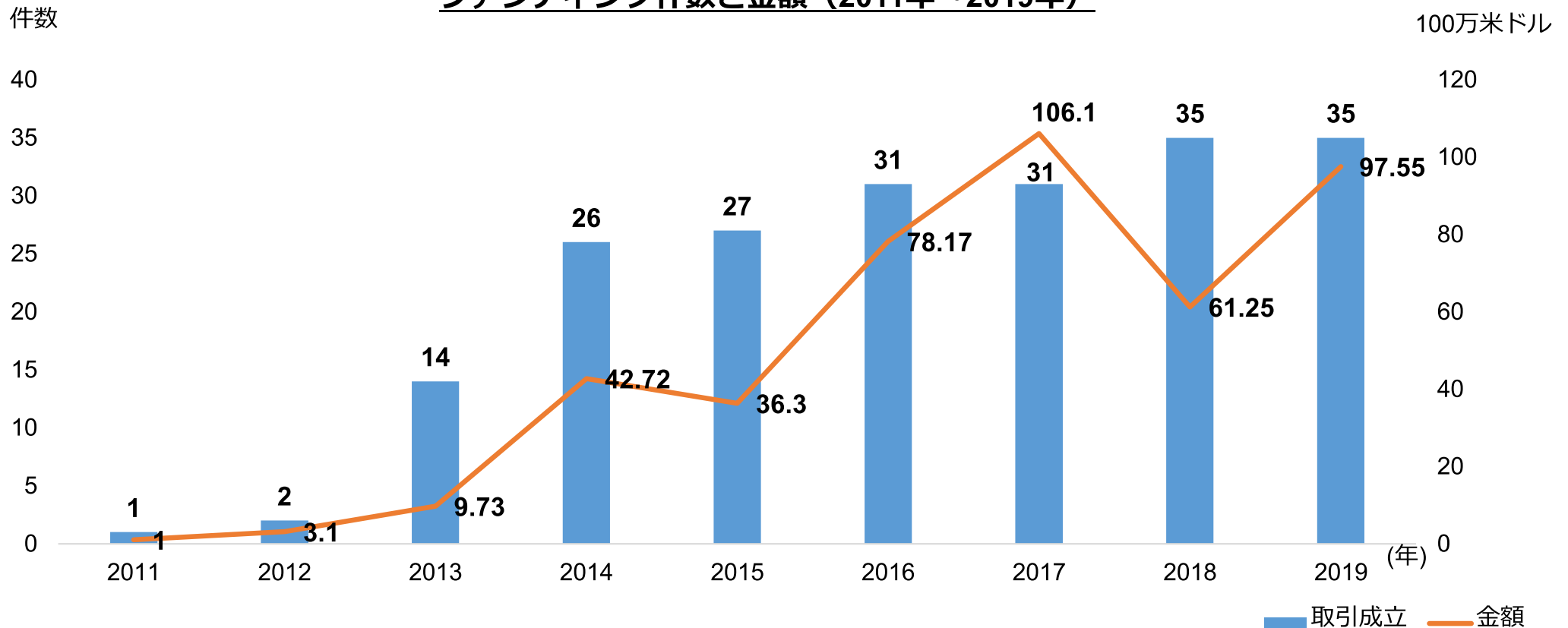
- ◆ 2019年
 - 安定した増加がみられた
 - 成長速度：スタートアップを成長ステージから飛び出させるには至らず
 - 種類
 - ✓ 企業間で直接なされるもの
 - ✓ CVCを通じたもの
- ◆ 近年右肩上がりの成長を示している
- ◆ 課題
 - 企業と投資家のマッチング
 - 近隣国との競争激化：ベトナム
インドネシアなど

IV. タイのEdTech市場 [2. スタートアップ投資]

タイにおけるスタートアップ投資は右肩上がり

- タイのスタートアップ向け投資は、この10年間で増加している。
- 2011年は100万米ドル程度であったが、2019年には約9,800万米ドルに到達。

タイのスタートアップ
ファンディング件数と金額 (2011年～2019年)

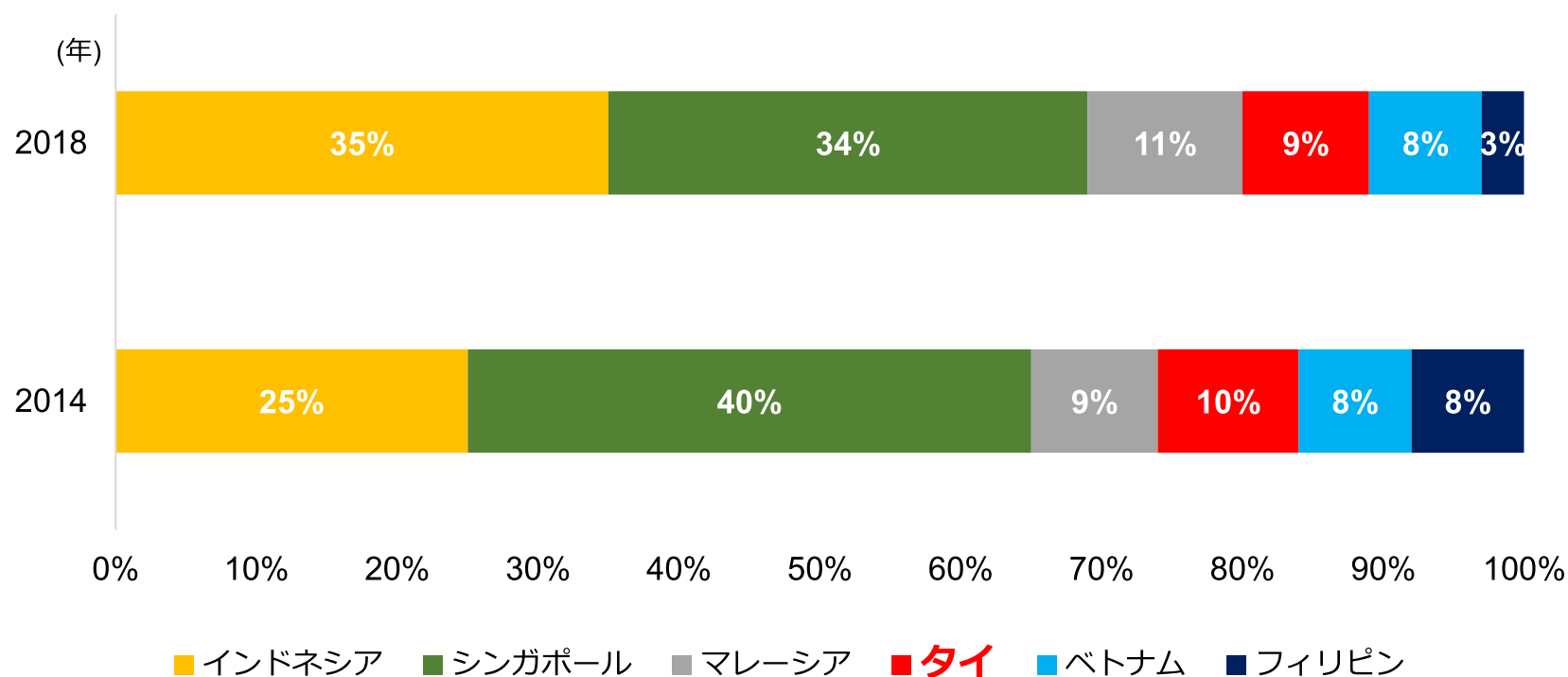


IV. タイのEdTech市場 [2. スタートアップ投資]

タイのスタートアップ投資の受け入れは 近隣国の後塵を拝する

- ASEAN域内におけるタイのスタートアップ投資件数はインドネシア、シンガポール、マレーシアに次ぐ。
- 2014年～2018年においても、タイは10%から9%にシェアを落としている。

東南アジアのスタートアップに対する国別投資件数割合推移（単位：％）



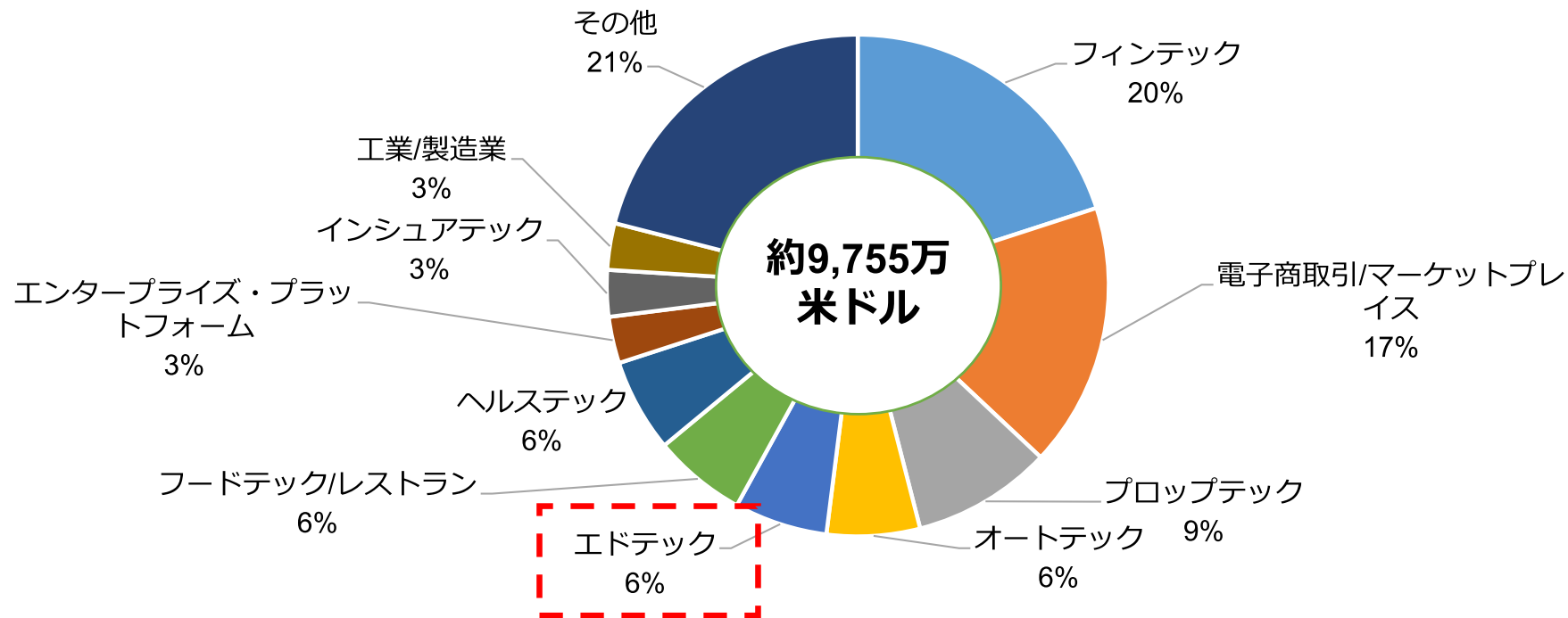
出典: JETRO (2019) 「夜明け前、新たなスタートアップ拠点としてのフィリピン」 <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2019/2af6d1988a91c0a7.html>

IV. タイのEdTech市場 [2. スタートアップ投資]

EdTechはスタートアップ投資において、フィンテックなどに続く4番目の規模

- タイではフィンテックの人气が最高く、電子商取引/マーケットプレイスが続く。
- EdTechはオートテックやフードテック、ヘルステックと共に2番手グループを形成。

タイのスタートアップ投資概観（2019年） * %は取引成立頻度

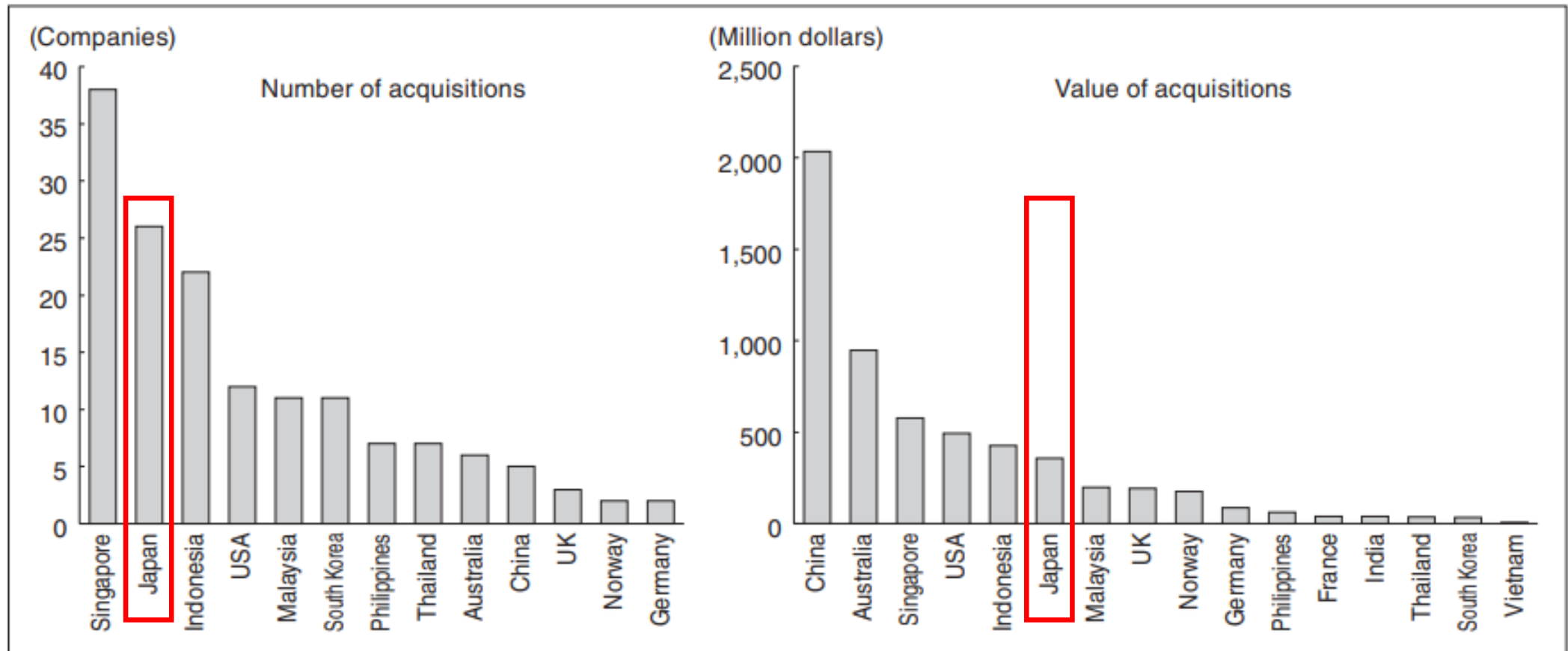


IV. タイのEdTech市場 [2. スタートアップ投資]

日本企業の東南アジアスタートアップ買収頻度は高いが金額では中国やオーストラリアに遠く及ばない

日本企業の東南アジアスタートアップ買収頻度はシンガポールに続き2番目だが、金額ベースでは中国やオーストラリアに遠く及ばない。

国籍別にみる東南アジアスタートアップ買収（2013年～2018年）



出典: Iwasaki, Kaori (2020) Partnership between Southeast Asian Startups and Japanese Companies and Possibilities of Listing on the TSE Mothers Board, RIM Pacific Business and Industries Vol. XX, No. 75

IV. タイのEdTech市場 [3. EdTech企業および主要プレイヤー]

EdTech企業リスト [1/4]

#	ロゴ	会社名	設立	活動内容	ターゲット顧客	特記事項	VC
①		OpenDurian	2013年	<ul style="list-style-type: none"> 各種試験対策 (PAT, SAT, Smart-I, CU-AATなど) オンライン教育コンテンツ 	<ul style="list-style-type: none"> K-12学生 大学生 新卒求職者 	390万ユーザー	StormBreaker Ventures
②		Inskru	2014年	オンライン教育コンテンツ	小学校から高校までの学生	500名の講師登録	StormBreaker Ventures
③		Skill Lane Education	2014年	オンライン教育コンテンツ	高等教育機関のスタッフ	NA	500 TukTuks
④		Ookbee Co., Ltd.	2012年	オンライン教育コンテンツ (主にタイ, フィリピン, ベトナム, マレーシア)	NA	NA	NA
⑤		Quest	2018年	<ul style="list-style-type: none"> 英語のオンライン教育コンテンツ. オンライン資源準備コース 例えば: IELTS, GED, SAT, TOEFL MUIC 	小学生~高校生	500名の講師登録	StormBreaker Ventures,
⑥		Conicle	2014年	<ul style="list-style-type: none"> 企業向け学習プラットフォーム スキルアップアプリ オンラインビジネスコース 	社会人	<ul style="list-style-type: none"> 30組織 2019年には50万人ユーザー 	<ul style="list-style-type: none"> Humanica, 500 TukTuks, Stormbreaker Venture

IV. タイのEdTech市場 [3. EdTech企業および主要プレイヤー]

EdTech企業リスト [2/4]

#	ロゴ	会社名	設立	活動内容	ターゲット顧客	特記事項	VC
⑦		Education Technology	2020年	“Startdee” オンライン学習アプリ Grade 4~12	<ul style="list-style-type: none"> 学校 学生 	タイ全国の学生	Ruangguru (https://bimbel.ruangguru.com/companycredentials)
⑧		Careervisa (Thailand)	2015年	<ul style="list-style-type: none"> オンラインコース 履歴書の書き方 面接対策 適切なキャリア設計/探索 	求職者	NA	dtac Accelerate
⑨		Vonder (Thailand)	2018年	ゲーム化された学習プラットフォーム / チャットボット	学生 (小学校~高校)	65,000ユーザー	Pongsak Trakulsuk, Stormbreaker Venture.
⑩		Learn Corporation	2005年	Tcaster (タイの入学試験準備サポート)	入学準備の学生 TCaster	460,000ユーザー (2019年) TCaster	NA
				Learn Education (イノベティブ学習プラットフォーム, ソフトウェア, デジタルコンテンツ, トレーニングワークブック)	<ul style="list-style-type: none"> 学生と保護者 教員, 学校 Learn Education	66校 Learn Education	
				TrainKru (オンライン学習コース, ティーチングスキル向上ワークショップ, 次世代教育ツールの向上など)	教員 TrainKru	14,000ユーザー TrainKru	
				Skooldio (プログラミング, データサイエンス, デザインシンキング, ビジネスオンライン学習)	データサイエンス, デジタルマーケティング, プログラミングに関心がある人 Skooldio	NA	

出典:Optimty Co., Ltd. の独自調査による

IV. タイのEdTech市場 [3. EdTech企業および主要プレイヤー]

EdTech企業リスト [3/4]

#	ロゴ	会社名	設立	活動内容	ターゲット顧客	特記事項	VC
⑪		Starfish Innovation	2018年	<ul style="list-style-type: none"> ・教員・保護者向けオンライン学習プラットフォーム ・クリティカルシンキングなど 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員 ・保護者 	アンドロイドのプラットフォームで1,000強DL	NA
⑫		Globish Acaemia (Thailand Ltd)	2014年	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン英語 (一般, ビジネス, 特定のキャリア向け・児童7~14歳向け) ・一対一の個別指導, ・企業向けセミナーや支援 ・無制限のEラーニングとワークショップ ・教育プラットフォーム (OMGアプリ, On-demandコーチング) 	<ul style="list-style-type: none"> ・就学前~高校教育 ・ビジネス 	<ul style="list-style-type: none"> ・10,000以上の学生, ・100社以上の企業 (タイに限らず) 	depa Digital Startup Fund, dtac accelerate, Slingshot Group Co., Ltd.
⑬		FoxFox	2020年	<ul style="list-style-type: none"> ・スナックラーニング (bite-sized content) ・継続的なクイズ形式 (受講者に業界最新動向を触れさせ、必要なスキルを学ばせる) 	<ul style="list-style-type: none"> ・高等教育を受けた人 ・データサイエンスに興味がある人 	8,500人以上	depa, Disrupt, Strombreaker venture
⑭		WeSpace	2018年	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインコースとオフライン作業を通じて学校での学習機会の個別対応および意思決定支援 ・学生の能力に適した仕事のジョブマッチングと能力評価 	高校生	毎月35,000人以上のアクティブユーザー	Disrupt, Strombreaker venture
⑮		Edverest	2020年	大学以上の奨学金マッチングプラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生 ・奨学金希望者 	NA	Disrupt, Strombreaker venture

出典: Optimity Co., Ltd. の独自調査による

IV. タイのEdTech市場 [3. EdTech企業および主要プレイヤー]

EdTech企業リスト [4/4]

#	ロゴ	会社名	設立	活動内容	ターゲット顧客	特記事項	VC
①⑥		School Bright by Jabjai Corporation	2016年	<ul style="list-style-type: none"> モバイルアプリとしてのデジタル学校経営プラットフォーム 教員,保護者,学生向けにデータをトラックしビジュアル化 教員の反復的な仕事を減らす 例えば: 出欠管理, デジタルキャンティーン, 学生カード, 宿題, 支払いなど 	教員や学校 (作業時間を90%節約し、30%のコストダウン)	<ul style="list-style-type: none"> 学生100,000人以上 100校以上 	Strombreaker venture
①⑦		Abi by Base Playhouse	2018年	学生,教員,雇用主のソフトスキルレベルを評価するための必須能力評価プラットフォーム	ビジネスを学びたい学生	1,069人の学生	Disrupt, Strombreaker venture
①⑧		Mindset Makers	2020年	教員や保護者が学生と健全に交流するためのサイコロジープラットフォーム	NA	NA	Disrupt, Strombreaker venture
①⑨		On Demand Education	2010年	<ul style="list-style-type: none"> 理系科目に特化したオンライン指導 一対一指導 クラウドサービスを用いて個別に学習計画をカスタマイズ 	小学生~高校生	60万人以上のアクティブユーザー	Learn Corporation Company Limited
②⑩		WE BY THE BRAIN	1987年	<ul style="list-style-type: none"> 理系科目に特化したオンライン指導 一対一指導 	小学生~高校生	200万人以上のユーザー	The Brain Company Limited

IV. タイのEdTech市場 [3. EdTech企業および主要プレイヤー]

タイで展開する海外EdTech企業





#	ロゴ	名称	事業概要	本部	URL
①		Voxy	教員プラットフォームによるオンライン授業を展開	NA	https://voxy.com
②		MimioStudio Boxlight	クラスルームソフトウェアを提供	NA	https://mimio.boxlight.com
③		Units of Sound	英語改善オンラインプラットフォームを運営	NA	https://www.unitsofsound.com
④		Nisai Group	ケンブリッジ・オンラインプログラム (12歳～19歳対象)を提供	英国	https://www.nisai.com
⑤		Topica	オンライン英語スピーチチュートリアルを運営	ベトナム	https://topica.asia
⑥		Units of Sound	オンラインチュートリアルプラットフォームを運営	インドネシア	https://bimbel.ruangguru.com

出典: Optimity Co., Ltd. の独自調査による

IV. タイのEdTech市場 [3. EdTech企業および主要プレイヤー]

タイ企業と外国資本の連携事例は少ない

タイEdTech市場で事業を展開する企業のうち海外から投資を受けている、もしくは外国資本との合併事業を立ち上げている企業は少ない。一例を紹介する。

#	ロゴ	名称	主な出資会社	URL
①		Startdee	Ruangguru(インドネシア)と共同設立	https://startdee.com/
②		Taamku	<ul style="list-style-type: none"> • Ookbee (タイ) • 500 Startups (米国) • Red dot ventures (シンガポール) • M&S Partners (日本) • Spiral Venture (シンガポール) 	http://taamkru.com/
③		Open durian	<ul style="list-style-type: none"> • 500 Startups (米国) • StormBreaker Venture Edtech Accelerator (タイ) 	https://opendurian.com/
④		Globish	<ul style="list-style-type: none"> • depa Digital Startup Growth Stage Fund (タイ) • NVestVenture (タイ) • BonAngels Venture Partners (韓国) • Rarejob (フィリピン) 	https://www.globish.co.th/

IV. タイのEdTech市場 [3. EdTech企業および主要プレイヤー]





政府系支援機関



出典: Techsauce (<https://www.slideshare.net/techsauce/thailand-tech-startup-ecosystem-report-2019-by-techsauce>)

IV. タイのEdTech市場 [3. EdTech企業および主要プレイヤー]

主な政府系支援機関

#	ロゴ	名称	事業概要
①		デジタル経済社会省 Ministry of Digital Economy and Society (MDES)	技術セクターとデジタル経済の成長を促進する有効な政策の監督と履行
②		デジタル経済促進庁 Digital Economy Promotion Agency (DEPA)	<ul style="list-style-type: none"> イノベーションとデジタル技術を通じたデジタル産業の開発支援 DEPAファンド（デジタルマンパワーファンド含む） デジタルマンパワーエグゼクティブファンド デジタルトランスフォーメーションファンド デジタルRDIファンドなど DEPAアクセレーター x Techsauceの運営
③		国家科学技術開発庁 Thailand National Science and Technology Development Agency (NSTDA)	<ul style="list-style-type: none"> スタートアップ・バウチャープログラム スタートアップ・ファンド（タイ人株主シェア：51%以上） プロジェクトコストの最大75%（80万バーツ以内）の払い戻しが2会計期間可能
④		国家イノベーション庁 National Innovation Agency (NIA)	<ul style="list-style-type: none"> イノベーションビジネス開発のためのインセンティブプログラム イノベーションプロジェクト開発とファンディング バンコクサイバーテックの立ち上げ

出典: BOI

IV. タイのEdTech市場 [3. EdTech企業および主要プレイヤー]

主なインキュベーター/アクセレーター



IV. タイのEdTech市場 [3. EdTech企業および主要プレイヤー]











政府系アクセレーター

#	ロゴ	プログラム名	主体	事業概要
①		DEPA Accelerator x Techsauce	<ul style="list-style-type: none"> • Digital Economy Promotion Agency • Techsauce Media 	<ul style="list-style-type: none"> • ブートキャンプおよびピッチ • 強力なパートナーシップ、グローバルリーダーによる集中コースとコーチング • 優勝者の待遇 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 賞金50万バーツ ➢ 国際舞台でのピッチ ➢ AWS(アマゾンウェブサービス)民間クラウド無料アクセス ➢ Hubba コ・ワーキングスペース無料利用可能
②		SPARK Accelerator	<ul style="list-style-type: none"> • National Innovation Agency of Thailand (NIA) • AGW Group (イスラエル) 	<ul style="list-style-type: none"> • ブートキャンプおよびピッチ • リージョナルおよび世界的に活躍する専門家による集中的なメンタリングセッションを通じて、スタートアップの能力、製品、ソリューションを初期の段階から改善 • 対象はタイのスタートアップで、創業者/経営幹部 (c-level) の一人以上がタイ人であること • 最優秀者の待遇 <ul style="list-style-type: none"> ➢ イスラエルで開催される1週間の国際トレーニングに派遣 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 有名VC ✓ ファンド ✓ 投資家による2日間のファンディングロードショー ➢ Rise HK, Innovfest Unbound, Echelon Asia Summit (グローバルスタートアップイベント) 参加費用を全額支給

 出典: Techsauce (<https://techsauce.co/report/accelerators-taking-thai-startups-to-the-next-level>)

IV. タイのEdTech市場 [3. EdTech企業および主要プレイヤー]

主なベンチャーキャピタル (VC)

#	ロゴ	会社名	URL
①		500TukTuks	https://www.500tuktuks.com/
②		Jungle Ventures	https://www.jungle.vc/
③		Spiral Ventures	https://spiral-ventures.com/
④		Red Dot Ventures	http://reddotventures.com/
⑤		Inspire Ventures	http://inspireventures.com/
⑥		CyberAgent Ventures	https://www.cyberagentcapital.com/en/
⑦		Beacon	http://beaconvc.fund/
⑧		Kejora	https://kejorahq.com/
⑨		AWS EdStart	https://aws.amazon.com/education/edstart/
⑩		Disrupt Technology	https://www.disruptignite.com/

出典: Optimity Co., Ltd. の独自調査による

IV. タイのEdTech市場 [4. 主なイベント]

主なイベントやカンファレンス

名称	概要	頻度／規模	主催者	対象	URL
EdTex Expo (Thailand's Education Technology Expo)	<ul style="list-style-type: none"> 最新メディアツールやイノベーションの展示 ビジネスマッチング 教育業界の最新動向を扱ったカンファレンス 教育現場や教育技術研究で取り上げられた教育技術イノベーションのためのプラットフォーム 	<ul style="list-style-type: none"> 年1回開催 (3日間) 2021年参加者 主催者目標値 3,000人 	N.C.C. Exhibition Organizer Co., Ltd. (NEO)	<ul style="list-style-type: none"> 70% 教育機関&政府機関、学校、大学、職業学校、NSTDA、E-Lat 協会、ISAT、IPST 30% 民間企業、保護者 	https://www.edtex-expo.com/
Worlddidac Asia	<ul style="list-style-type: none"> 展示、カンファレンス、教育技術の紹介や経験談共有のためのワークショップ 教育基準の向上や知識共有の促進を通じ、アセアンの国際的な教育機関間のコミュニケーションとコラボレーションを促進 	<ul style="list-style-type: none"> 年1回開催 (3日間) 2019年：7,267人 	<ul style="list-style-type: none"> Worlddidac Association Didacta Association (共催) 	<ul style="list-style-type: none"> 61% 教育機関および政府機関、学校、大学、職業学校 39% 民間企業、保護者、製造業者 	https://www.worlddidacasia.com/
EdTech Asia Summit	<ul style="list-style-type: none"> サミットにはカンファレンス、ワークショップ、スタートアップショーケース、VIP 夕食会、ビジネスおよび投資マッチング、EdTechエコシステムツアーが含まれる キープレイヤー、地域トレンド、予期せぬダイナミクス、投資機会、教育業界、学習法、雇用、スキルなどの紹介 コラボレーション構築、ネットワーク促進、学習イノベーションとアジアの有能なテックステークホルダーのエンパワメント 	<ul style="list-style-type: none"> 年1回開催 開催地は異なる ➢2016年：バンコク ➢2017年：ホーチミン ➢2018年：香港 ➢2019年：シンガポール ➢2020年：シンガポール 参加者：500人程度 	EdTech Group Pte Ltd	教育と技術に関わる企業とブランドのエグゼクティブ、エドテックとHRテックの創始者、民間・公的ファイナンス、国際協力開発関係者、中央政府および地方行政、コンサル、リサーチ、大学教員メディアおよびプレス	https://summit.edtechasia.com/
Education Disruption	<ul style="list-style-type: none"> 最新の教育メディア技術およびイノベーションの展示 最新の教育トレンド、業界内の人気トピックを取り扱ったカンファレンス開催 EdTechイノベーションとソリューションのためのハッカソン (hackathon) 	<ul style="list-style-type: none"> 年1回開催 参加者：500人程度 	Disrupt Technology Venture	教育機関および政府機関、学校、大学、職業学校、民間企業、保護者	https://www.disruptignite.com/educationdisruption

出典: Optimity Co., Ltd. の独自調査による

IV. タイのEdTech市場 [5. 外国企業のEdTechビジネス参入要件]

外国企業のEdTechビジネス参入要件 (1/3)

- 外国資本参入規制がある業種でも、BOI認証により進出が可能となる。
(一般的にサービス業は外国資本投資が規制されている)
- タイ投資委員会 (BOI、首相府傘下の投資促進担当政府機関) は、国の投資推奨法などに従いながら奨励業種や条件の決定または変更、投資条件やインセンティブの決定または変更、さらに大型案件の審議審査をしている。
- BOIの役割。
 - 投資および事業展開に対し包括的な情報やアドバイスを提供
 - 税制上の恩典および税制以外の恩典を付与
 - 外国のビジネス関連機関や民間、その他公的機関との調整
 - 投資家へのビジネス支援サービス提供など
- 外国企業がBOIから与えられる恩典は多岐に渡る。
 - 外資100%の株式保有が可能
 - 現地調達条件なし
 - 輸出条件なし
 - 外貨送金の制限なし
 - 機械輸入税免除
 - 輸出处向け製品の原材料や必要資材の輸入税免除
 - 研究開発用の資材・設備の輸入税免除
 - 法人税を最長13年間免除
 - 法人による土地の所有許可
 - ビザ・ワークパーミットの取得支援など

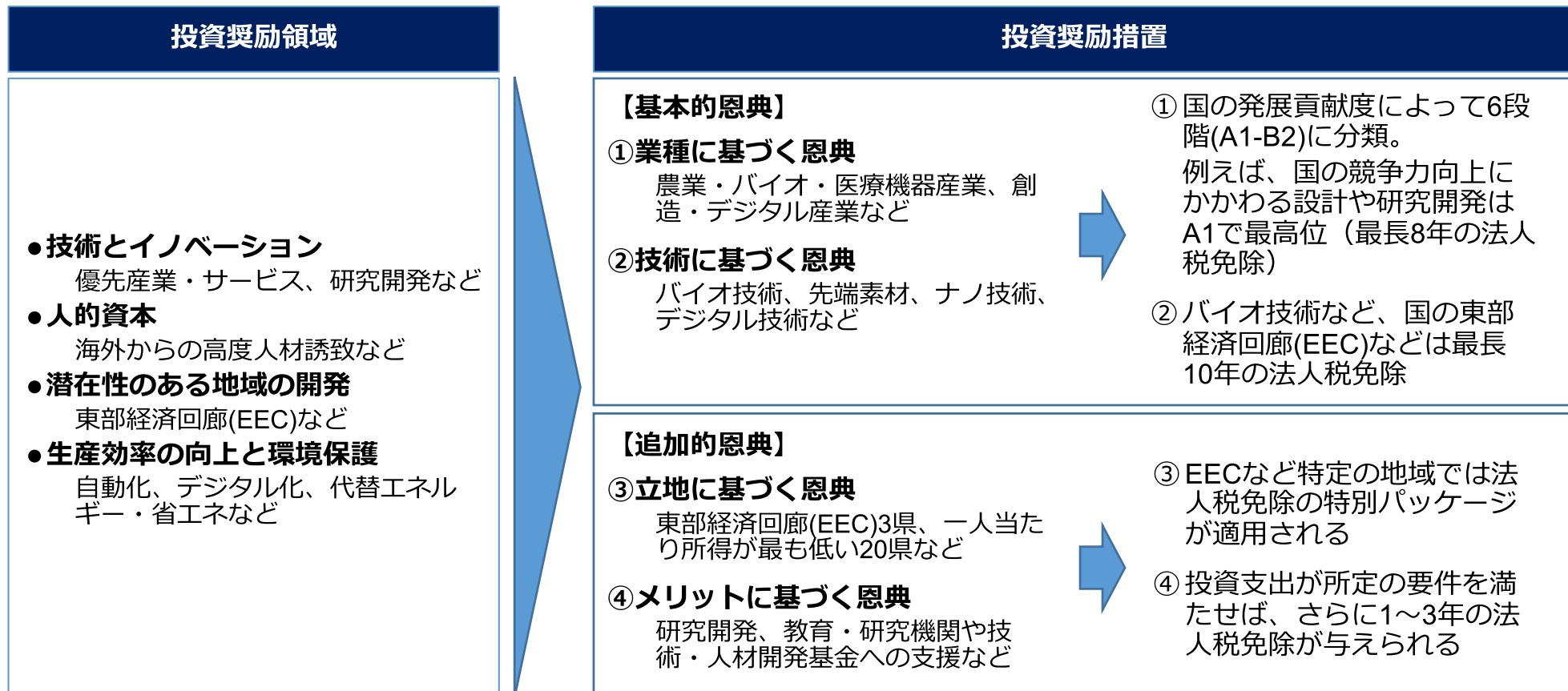
出典: BOI, A Guide to The Board of Investment 2020 Reportを基に作成

IV. タイのEdTech市場 [5. 外国企業のEdTechビジネス参入要件]

外国企業のEdTechビジネス参入要件 (2/3)

- タイ政府が国の発展に重要と捉える領域への投資は、投資奨励措置を受けやすい。
- デジタル関連は、多くの領域でタイ政府の期待値が高い。

BOI投資奨励スキーム



出典: BOI, A Guide to The Board of Investment 2020 Reportを基に作成

IV. タイのEdTech市場 [5. 外国企業のEdTechビジネス参入要件]

外国企業のEdTechビジネス参入要件 (3/3)

BOI投資手引きにEdTechへの言及はないが、テック系事業が含まれるセクションの条件およびインセンティブが適用可能と考えられる。

それはA1～B2の6段階の中で、上から3番目のA3に分類される。

セクション5：エレクトロニクスおよび電気装置産業

対象事業	条件	インセンティブ	管轄部署
<p>5.9 デジタルサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ ソフトウェアプラットフォーム ➢ マネージドサービス (管理・運用サービス) ➢ デジタルアーキテクチャ設計サービス ➢ デジタルサービス 例えば、フィンテック、デジテック、メディテック、アグリテックなど 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 申請事業はデジタル専門家を雇用しなければならない。また、資本金は100万バーツを下回ってはならない（土地取得費用や運転資本金を除く）。 2. 申請事業は投資委員会で承認されたデジタルサービスプロセスを含まなければならない。 3. 1,000万バーツもしくはそれ以上の投資（土地取得費用や運転資本金を除く）を伴う投資事業は、完全操業開始から2年以内にISO 20000もしくは情報通信技術省によって認可されたその他の品質基準認証を取得しなければならない。もし取得しなければ、法人税の免除が1年削減される。 4. 奨励されたデジタルサービス事業に直接関係する物品販売もしくはサービス提供によって生じた収益は、奨励された事業の収益とみなされる。 5. 申請事業は、投資奨励に申し込む前にデジタル経済社会省の承認を得なければならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 法人税の5年間免除 ➢ 機械類持ち込みに関わる輸入税の免除 ➢ 製品／サービスの輸出に必要な原材料の輸入税の免除 ➢ 各種非課税インセンティブ 	<p>タイ投資委員会 (BOI) 第5投資促進部 創造的・デジタル産業</p>

出典: BOI, A Guide to The Board of Investment 2020 Reportを基に作成

目次

V	まとめ	P69
----------	------------	------------

V. まとめ

タイにおけるEdTechの現状

- タイ政府の目標は、タイをスマート国家として発展させること。
- 近年注目を集めるタイランド4.0*は、製造業のデジタル化推進ビジョンである。
- タイ政府の期待
 - ◆ 既存産業の活性化
 - ◆ EdTechによる教育システムの質改善
 - ◆ スタートアップによるイノベティブな教育エコシステム創造および活性化
- EdTechの目的
 - ◆ 教育の地理的分散化
 - ◆ 遠隔地の学生も質の高い教育にアクセス可能
 - ◆ 貧困層への教育機会の提供
 - ◆ 教員不足解消など
- EdTechスタートアップへの国内外からの投資が増加している。
 - ◆ スタートアップエコシステム：過去数年間に投資規模は小さいが投資金額が投資件数に比例して急速に増加した

《タイランド4.0》*

タイ政府が2015年に示した、タイが長期的に目指すべき経済社会のビジョン。

国家経済社会開発庁(NESDB)は、現在までのタイの発展は3段階に区分され、今後目指す第4段階(4.0)は「イノベーション」「生産性」「サービス貿易」をキーワードとして持続的な付加価値を創造できる経済社会と定義した。

V. まとめ

タイのEdTech市場を取り巻く機会

タイにおけるEdTech市場

海外から熱い注目

- タイEdTechスタートアップへの国外からの投資規模はまだ小さい
《海外からの投資例》
 - Silicon Valley's 500 Startups
 - Switzerland's Seedstars
- 指数関数的成長（Exponential growth）を遂げている

タイ政府も熱心に制度整備

- タイ政府はエコシステム育成や海外ファンド招聘などに熱心
- ベンチャーファンディングに多額の資金を投じると公表している

外国資本の積極的受入
国際連携への関心

タイスタートアップは外国企業とのパートナーシップ（被買収、投資受け入れ等）に積極的である

タイの教育関連事業は高収益

- タイ教育産業に属する企業の純利益率は6%を上回る
- 成長率は約9%

潜在的な領域

- 言語学習プラットフォーム
- 職業訓練
- キャリアアクセレーターなど

V. まとめ

EdTech企業が直面するタイの教育課題

タイの教育システムが直面する本質的課題

都市および郊外の教育不平等

- 都市と地方の教育不平等
- 良質のエコシステムの必要性
- 技術や設備に関して公的機関からの支援が不足
例) 地方の学校に対するラップトップやタブレット普及

教員数不足およびICT能力不足

- 教員数が不足
- 能力が高い教員はフリーランス
 - 事業主として働いている
 - 民間機関に勤めている
- 教員の ICT 能力の限界

海外投資を十分取り込めていない

- 東南アジアに集まる海外スタートアップ投資の全体規模からみると、タイのシェアは近隣国の後塵を拝している
- 今後の課題
 - 投資家とのマッチング強化
 - 近隣国との競争激化への対応など

V. まとめ

EdTechのエコシステム

能力（人材）開発

- ◆ スタートアップ(EdTech含む)の起業家養成
- ◆ 投資家とのマッチングなどを担う政府機関
- ◆ 民間企業
- ◆ 各種団体(ビジネススクールなど)



EdTech企業

タイでEdTech関連のハードまたはソフト製品/サービスを提供するタイ企業・外国企業



デジタル化インフラ（産業）

- ◆ EdTech普及の基礎となる情報インフラ構築
- ◆ 関連産業の育成に携わる政府機関
- ◆ 民間企業(電機メーカーなど)



教育政策及び戦略

国の戦略(進路)や必要な人材教育政策策定に関わる政府機関
例) 内閣、教育省、NESDBなど



注) * 同じ政府機関・企業が複数の領域に属することがある。

V. まとめ

日本企業が知っておくべき タイEdTechビジネスの落とし穴

□ アフォーダビリティ

- ◆ EdTech企業の対象顧客の多くは地方の学校に通っているため、購買力を見極めなければならない。
- ◆ EdTech企業の技術/サービスをより必要としているのは先進的技術へアクセスできる都市部の学生ではなく、そのような技術に触れる機会の少ない地方の一般校に通う学生たち。

□ シンプルシティ

- ◆ 利用者（地方に住む学生たち）の多くは先進的な技術にあまり触れたことがないため、EdTech企業は製品・サービスをシンプルにする必要がある。
- ◆ 製品・サービスのUI（ユーザーインターフェース）は、現状の教育プロセスに分かりやすく組み込む必要がある。

□ 差別化

EdTech企業は、技術やプラットフォームが既存の教材（技術/サービス）よりも十分に優れていることを分かりやすく示さなければならない。

V. まとめ

タイの投資家や代理店候補が日本のEdTech企業やスタートアップに求めるもの

□ タイのスタートアップ起業家や投資家

- ◆ 欧米での高等教育（MBAなど）経験者が多い
- ◆ 日本企業の旧来型営業行為（御用聞きなど）は通用しない
- ◆ 日本企業が率先して自社を認知させ、理解を得る事が重要

□ 露出度アップ

- ◆ 教育分野では、日本企業の認知度が低い（自動車や家電の認知度は高い）
- ◆ 情報不足
 - 専門メディア（ウェブサイト、雑誌など）への投稿や展示会参加などが限られる
 - 日本からの積極的コンタクトが必要
 - タイ語、英語を駆使する営業人材の確保が必要

□ 定量的に明示化

- ◆ ターゲット市場の成長性
- ◆ 日本での自社実績や今後の予想収益
- ◆ 類似品との差別化など

□ 柔軟でタイムリーな対応力

- ◆ 日本製品やサービスをそのままタイに導入することは難しい
- ◆ フィードバックや要望を聞き入れ、即時対応できる柔軟性や実行力が必須

V. まとめ

タイスタートアップが日本企業（投資家）に求めるもの

- 日本企業と連携する場合、日本企業の技術に期待している
 - 多くの領域において日本企業の技術は世界的水準にあるため、それらを吸収していきたい
- 日本企業のビジネスネットワークに期待している
 - 日本企業のアジア展開の歴史は古く、消費者およびビジネスパートナーとの関係（ネットワーク）が確立しているため、それらに加わりたい
- 日本企業との連携を日本市場への参入の手掛かりにしたいと考えている
 - 市場の魅力は人口や所得水準以外にもあるが、日本の1億2,000万人以上の人口や約5兆米ドルの経済規模(GDP)は魅力的である
- 可能であれば新製品やサービスの開発段階からの連携を期待している
 - R&Dコラボレーションなど
- 社会に対する高価値製品/技術の開発を目指すスタートアップの立ち上げ経験をさせる機会を提供するため、大学生に資金的な援助をしてほしい。